

令和3年度行政評価（施策評価）

結果報告書

令和3年12月

政策財政部総合政策課

1 趣 旨

平成 31 年 4 月にスタートした新たな総合計画では、施策 36「柔軟かつ多様な行政運営の推進」において、「行政評価制度を活用し、総合計画に位置付けた各施策の進捗管理を行うとともに、施策目標達成に向け、戦略的な予算編成を目指した仕組みを構築」することとしている。

これを受けて、新たな施策体系に基づき実施した評価及びヒアリングの結果により、次年度において政策的に重点化して取り組む施策・事業を決定するとともに、令和 2 年度当初予算から評価結果と予算編成の連動性を担保する仕組みとして政策予算を取り入れるなど、効率的かつ効果的な行政運営の推進を目指すものである。

2 目 的

- ・各施策の進捗状況の確認
- ・目標達成に向けた次年度予算への反映及び事業の見直し
- ・PDCA サイクルを通じた職員の意識改革
- ・部局間の連携、課題の共有
- ・評価結果の公表による行政サービスの見える化

3 評価の対象

総合計画に掲げる 39 施策

4 評価の手法

施策毎の進捗状況を確認し、成果指標の達成度により評価する。

【達成度の判定方法】

- ・増加を目指す指標の場合 ⇨ 実績値÷目標値
- ・減少を目指す指標の場合 ⇨ 目標値÷実績値

※評価については、R2 目標値に対して当該年度又は直近の実績値がどうかで判断する。

【評価区分】

A	100%以上
B	80%以上 100%未満
C	60%以上 80%未満
D	60%未満

5 評価結果

	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	合 計
施策数	9(16)	13(12)	6(8)	11(3)※	39
割合・%	23.1 (41.0)	33.3 (30.8)	15.4 (20.5)	28.2 (7.7)	100

※カッコ内は R2 年度

※成果指標が複数ある施策については、評価区分が最も低い指標に合わせた評価とする。

6 施策評価結果一覧

大綱	政策	施策	生涯活躍のまちとの関連（横断的取組）						評価結果	(参考) 前年度
			0-100% アウトプット 創出機能	0-100% アウトプット 創出機能	人材育 成支援 機能	交流推 進機能	医療介 護支援 機能	移住支 援機能		
1 住み心地のよい活気あるまち	1 都市機能が充実したまち	1 快適で安全な道路の確保							A	A
		2 快適な住環境の提供						●	A	A
		3 良質かつ安定した水の供給							A	B
		4 汚水処理対策の推進							A	A
		5 交通基盤の充実				●			D	C
	2 快適な市民生活を支えるまち	6 利便性の高い葬祭施設の提供							B	A
		7 廃棄物の適正処理							C	C
		8 生活環境の適正な保全							B	B
	3 活気ある生き生きとしたまち	9 みなとの効果的な活用	●						D	B
		10 観光の振興	●	●		●			B	A
		11 商工業の活性化	●	●	●			●	C	C
		12 農業の活性化	●			●		●	A	D
		13 水産業の活性化	●			●		●	C	B
		14 雇用の創出・働き方改革の推進						●	C	D
2 健やかで安全・安心に暮らせるまち	4 安全で災害に強いまち	15 防災・減災対策の推進							B	A
		16 交通安全対策の推進							D	B
		17 火災・事故・急病等への適切な対応							B	B
		18 消費者保護と防犯対策の充実							A	A
	5 住み慣れた地域で生活できるまち	19 地域福祉の充実			●				A	A
		20 高齢者福祉の充実					●		D	C
		21 障害者福祉の充実			●		●		C	B
		22 介護保険事業の充実					●		B	A
6 元気のある健康なまち	23 健康づくりの推進		●			●		B	B	
	24 良質で安定した地域医療体制の充実					●		B	C	
	25 国民健康保険事業の充実					●		A	A	
3 心豊かな人をはぐくみ支え合うまち	7 生きがいに満ちた豊かなまち	26 生涯学習活動の推進		●	●	●		●	D	B
		27 芸術・文化活動の推進	●			●			C	A
		28 スポーツ活動の推進		●	●	●			D	B
	8 安心して子育てできるまち	29 子育て支援の充実						●	D	D
		30 青少年の健全育成							D	A
		31 家庭・地域の教育力の充実							D	C
		32 安全で適切な教育環境の整備							B	B
		33 学校教育の充実と地域人材の育成			●				B	B
	9 多様な主体で築くまち	34 人権施策・男女共同参画の推進							B	C
		35 多様な地域主体の連携による地域活動の促進			●	●		●	D	C
	4 行政経営	10 戦略的な行財政運営	36 柔軟かつ多様な行政運営の推進	-	-	-	-	-	-	D
37 行財政改革の推進			-	-	-	-	-	-	B	A
38 公共施設再編整備の推進			-	-	-	-	-	-	A	A
39 人口減少対策・シテセールスの推進			-	-	-	-	-	-	B	B

A評価：9(16)、B評価：13(12)、C評価：6(8)、D評価：11(3) ※カッコ内はR2年度

7 次年度予算に反映する優先施策の選定

【選定基準】

目標達成度及び外部評価結果、ヒアリング結果を反映

- ・成果指標が未達成の施策のうち、評価結果が「C及びD」の施策
- ・外部評価により「重要度が高くて満足度が低い」とされた施策（次項参照）
- ・評価結果が「A又はB」のうち、大きな変化が見込まれる施策については、上記に加えてヒアリング等により重要性や緊急性を確認

【選定結果及び理由】

①施策 11：商工業の活性化

地域の活力を高めるためには、働く場、雇用の場が必要となることから、新たな企業の誘致やIT企業などのサテライトオフィス誘致に取り組む。

②施策 29：子育て支援の充実

人口減少には、転出超過の社会減に要因がある他、死亡数の増加及び出生数の減少の自然減にも要因があり、本市では他市よりも減少幅が大きい。

なお、2020年の国勢調査の結果、前回(2015年)と比較して15市の人口増加率が3.37%から△9.27%であるうち、8番目の△6.84%であった。

持続可能な自治体であるためには、「若い世代が魅力を感じる施策の充実」を図り、出生数を維持し、人口減少を食い止めることが必要であることから、重要性が高い事業として優先施策に位置づける。

③施策 39：人口減少対策・シティセールスの推進

上記同様、人口減少を食い止めるには、若い世代の本市への定住が重要であることから、優先施策に位置づける。

なお、国においても、地方における本施策の重要性を認識していること、また、岡山県においても結婚支援（おかやま縁結びネット）に取り組んでいることから、仮に本市においても「結婚新生活支援事業」に取り組んだ場合、補助率2/3の事業補助が見込まれている。

8 優先的に予算配分を行う事業

①施策 11：商工業の活性化

<企業立地促進事業（予定）>

一定規模の公共用地が無い状況が長らく続き、土地取得から建物新設という従来型の手法による企業誘致策は実現性が低くなっている。これに対し、近年はリモートワークの浸透や、余暇の充実も含めた職業選択など、働き方に大きな変革が起きており、これに対応した新たな企業誘致策を打ち出す必要があることから、広大な用地を要しないIT企業や、リモートワークに主眼を置くサテライトオフィスの設置・誘致を進め、新たな分野の進出による地域産業の更なる活性化および、人流の活性化を図る。

加えて、従来型的手法においても、引き続き土地の確保に努め、企業誘致を促進することにより、本市特有のものづくりの歴史と、新たな分野の産業の融合による相乗効果で持続可能な地域の発展を図る。

②施策 29：子育て支援の充実

<子ども家庭総合支援拠点運営事業、在宅育児支援事業（予定）>

子育てについて身近に相談できる窓口として「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、福祉、保健、医療、教育等の関係機関と連携しながら、引き続き包括的な支援体制の構築を図る。さらに、「若い世代が魅力を感じる、子育てしやすい住みよいまち」への取組を推進するため、家庭で保育をしている世帯への経済的支援を検討し、さらなる子育てしやすい環境の醸成を図る。

③施策 39：人口減少対策・シティセールスの推進

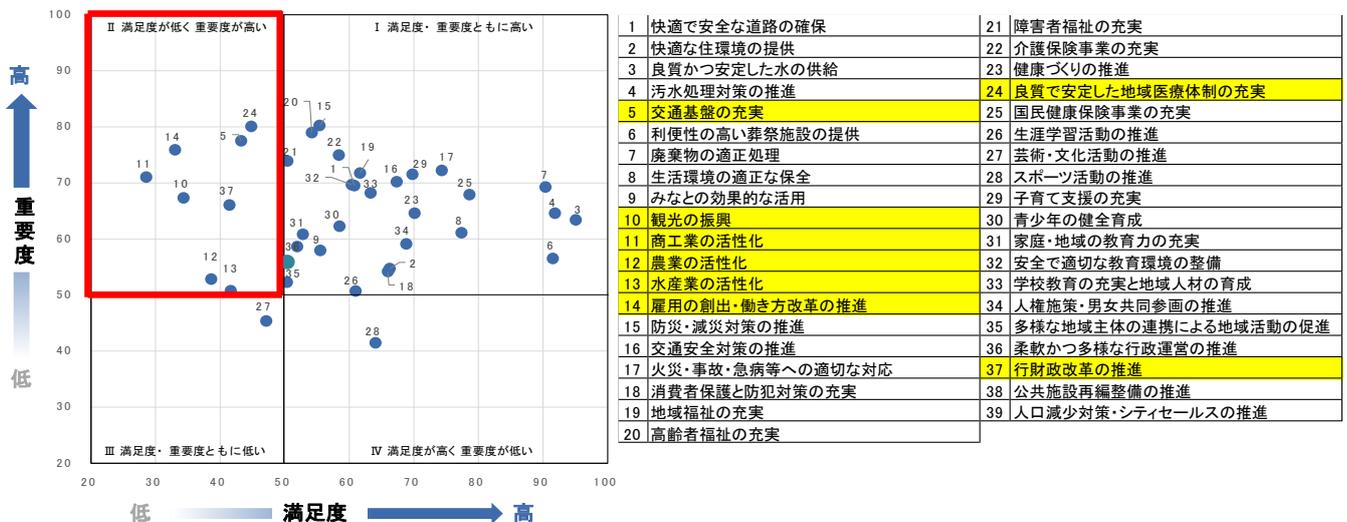
<結婚支援事業（予定）>

結婚支援事業は、結婚を希望する人を支援するため、県が実施している結婚支援システム「おかやま縁結びネット」等と連携するとともに、市内事業者にも結婚子育て施策の広報役として協力してもらい、地域ぐるみの支援体制の構築を図っている。さらに、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、県と連携して、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかるコスト（家賃や引っ越し費用等）を補助する「結婚新生活支援事業」を実施し、若者や子育て世代の転出抑制や定住促進を図る。

9 外部評価結果

総合計画の策定に当たり、平成 30 年 7 月に実施したまちづくりに関するアンケート調査において、市民の各施策における満足度と重要度の関係は下図のとおり。

なお、前回調査（平成 23 年）との比較については、各施策ごとの評価シートに掲載。



10 施策毎の評価シート

次項以降「令和3年度 施策評価シート」のとおり。

【評価シートのポイント】

令和3年度 施策評価シート

		評価結果 B												
A 基本情報 <table border="1"> <tr><td>大綱</td><td>4</td><td>行政経営</td></tr> <tr><td>政策</td><td>10</td><td>戦略的な財政運営</td></tr> <tr><td>施策</td><td>39</td><td>人口減少対策・シティセールスの推進</td></tr> <tr><td>主担当課</td><td>総合政策課</td><td>関係課 秘書広報課</td></tr> </table>				大綱	4	行政経営	政策	10	戦略的な財政運営	施策	39	人口減少対策・シティセールスの推進	主担当課	総合政策課
大綱	4	行政経営												
政策	10	戦略的な財政運営												
施策	39	人口減少対策・シティセールスの推進												
主担当課	総合政策課	関係課 秘書広報課												
基本方針 情報発信については、市民の誰もが本市に住み続けたいと思えるよう、また、市外の方にも移住先として本市を選択してもらえよう、広報紙、ホームページ、フェイスブックやインスタグラムといったSNS等の新たな媒体を積極的に活用するなど、時代の潮流に応じた取組に努めます。 また、瀬戸内海沿岸への移住希望者が増加している中、移住に向けた総合的な支援や都市交流等の機会を活用した効果的な情報提供により、このまちに訪れてみたい、住んでみたい、住み続けたいと思わせる取組を推進します。さらに、市民の定住を促進するため、様々な分野における施策を推進し、市民の誰もが郷土に誇りをもち、住み続けることができるまちづくりに取り組めます。														

成果指標名	下段=実績値 上段=目標値									評価	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		R8
総人口(人)	60,079	59,378	59,000	58,650	58,300	58,000	57,250	56,500	55,750	55,000	後退
転入者数(人)	1,417	1,545	1,500	1,450	1,400	1,375	1,360	1,345	1,330	1,322	前進
転出者数(人)	1,773	1,758	1,715	1,675	1,635	1,601	1,575	1,550	1,525	1,503	後退

成果指標名	達成状況	結果の分析
総人口(人)	未達成	自然減の拡大は、少子高齢化の進んだ現在の人口構造からも、向こう数年は継続が見込まれるため、若者や子育て世帯の周辺地域への流出を抑制するなど社会減の縮小に資する取組が必要である。
転入者数(人)	達成	目標は達成したが、増減率は前年より後退(9.03%→8.22%)している。移住者数も前年度から減少(68人→51人)しており、大規模な雇用情報もないため、どの施策で効果があつたのか検証が必要である。
転出者数(人)	未達成	県内転出者数の割合は昨年度と大きく変わらないが、目標に対して後退しているため、個々の事務事業の効果検証が必要である。

指標名	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
移住相談件数	件	119	120	105								
移住者数	人	100	66	51								
SNS登録件数	件	3,551	5,013	6,404								

E 施策推進に向けた取組	
総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点等)	
総合計画に示した将来人口では、たまの長期人口ビジョンの考え方を準拠し、計画の最終年度となる令和8年度の目標人口を約5万5千人と設定し、達成に向けた条件として、合計特殊出生率の上昇及び若い世代の転出抑制、子育て世帯の転入増加の目標を掲げており、本年4月からスタートした第2期たまの創生総合戦略においても、若者・子育て世帯の転出抑制や定住促進につながる施策を重点化して取り組んでいる。 転入者数は、移住コンシェルジュと連携した移住者に関する取組等で成果を達成しているが、転出者数については目標値を下回っており、総合戦略に掲げた転出抑制につながる取組の充実や、移住者との関係強化等、事業の着実な実施と毎年度の効果検証にもとづく時代のニーズにあった働きかけにより目標達成を目指す。 シティセールスの推進では、総合戦略で焦点をあてている若い世代に、たまのをシティセールスするために、「たまのオリジナルの資源」や話題性のある最新情報について質の高い戦略的な発信を行うシティセールスアクションプランを策定し、地元への愛着心や認知度、都市イメージの向上を目指して、まちのイメージアップを図る取組を行っている。	

ア 外部評価結果

外部評価アンケートによる、各施策の重要度と満足度の関係を示している。

イ 傾向判定

目標値に対する実績値の傾向を示している。

- 目標値に対して実績値が上回る場合 → 「前進」
- 目標値と同じの場合 → 「維持」
- 目標値に対して実績値が下回る場合 → 「後退」

ウ 達成状況

R2 目標値と当該年度又は直近の実績値を比較し、達成状況を判定している。

エ 結果の分析

目標達成できた、またはできなかった理由等について、定量的・定性的な分析結果を示している。

オ 活動指標

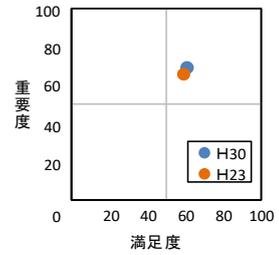
施策を構成する事業において、どのような活動を行ったか、どのようなサービスを提供したか等、実施した活動量・事業量を示す指標を設定している。

カ 総合評価

構成する事業の妥当性・効率性・有効性を検証し、施策目標の達成に向けた今後の展開、事業の見直し、課題・問題点等について評価を行った。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	1	快適で安全な道路の確保
主担当課	土木課	関係課

基本方針
 県南主要都市との連絡等、さらなる利便性の向上を図るため、国道430号をはじめとする幹線道路の整備について、引き続き県に要望します。
 日常生活に身近な市道等の生活道路については、住民の安全性や利便性の維持、向上のため、計画的に改良等の整備を促進します。
 また、災害時における道路の機能を維持するため、橋梁(りょう)長寿命化計画に基づく計画的な整備を行います。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
区分												
地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合(%)	60.1	60.8	60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0	63.5	64.0		前進
道路改良率(%)	55.0	55.0	55.1	55.2	55.3	55.4	55.5	55.6	55.7	55.8		維持

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合(%)	達成	国道、県道における大規模な幹線道路整備が近年進んでいることから、多くの住民の利便性が向上するなど指標に影響があったと考えられる。しかし、拡幅等に着手できない狭隘な生活道路も多くあり、計画的な改善への取り組みが課題である。
道路改良率(%)	達成	計画的、継続的な整備により、改良済みの道路延長は徐々に増加しているものの、財政的制約もあり、改良率として数値の微増にとどまっている。

D 活動指標の設定

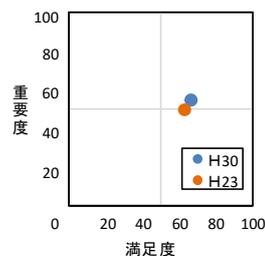
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区分	-										
市道改良延長	m	825	498	383	430						
道路維持修繕件数	件	44	45	34	37						
橋りょう維持修繕件数	件	2	1	1	1						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 国道・県道については、現在のところ国道430号玉地区におけるトンネル改良工事が進んでいるところであるが、安全・快適な道路交通の確保と、さらなる利便性向上を図るため、改良等が必要な主要幹線道路の整備については、引き続き、本市の重点施策提案として関係機関に対して働きかけを行っていく。また、市道については、救急・防災など住民の安全安心の観点からも、必要性、緊急性を十分に検証した上で計画的に整備を進めていく。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	2	快適な住環境の提供
主担当課	都市計画課	関係課

基本方針

快適な住環境の形成を図るため、「玉野市都市計画マスタープラン」に基づき、区域区分による計画的かつ適正な土地利用の規制・誘導に努めます。

また、都市基盤については、質の維持を図るとともに、高速交通網へのアクセスの向上を国・県へ要望します。

増加している空き家については、関係機関等との連携を図りながら適正な管理を促進します。

個人住宅については、耐震診断や改修を促進するとともに、個人の生命・財産の保護につながる取組の推進に努めます。

また、事業者所有の建物についても、耐震改修の重要性の周知に努めます。

市営住宅及び市有住宅については、適正戸数を確保しながら、計画的な修繕を実施し住環境の確保を図ります。

都市公園については、市民の憩いの場としての機能を確保するため、適切な維持管理に努めます。児童遊園地については、地域住民と協力して適切な維持管理に努めるとともに、廃止や他用途での利用を含め、今後の在り方を検討します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
市街地が整っていると感じている市民の割合(%)	36.4	38.8	37.0	37.0	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0	40.0	前進
公園緑地が整っていると感じている市民の割合(%)	42.0	51.4	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
市街地が整っていると感じている市民の割合(%)	達成	「都市計画マスタープラン」では、市街化区域を市街地ゾーンに位置づけて、地区毎に多様な土地利用方針としている。市民意識調査では、居住している地域や年齢により求める都市施設が異なり、差が生じる。
公園緑地が整っていると感じている市民の割合(%)	達成	人口一人当たりの都市公園面積が比較的広いことが要因と考える。今後は経年による維持費用の増大が予想されるため、満足度を維持しつつ適正な公園の面積、配置の検証が必要となる。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区分	-										
空き家改修事業補助	件	5	6	2	9						
空き家等除去補助件数	件	2	8	4	4						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

市の都市計画に対して基本的な役割を担う、現行の都市計画マスタープランの計画期間が満了するため新たに策定する必要がある。

市民の生命と財産を守るため、建築物に対する耐震診断や改修の促進を展開している。また、適切な管理が行われず放置されている状態の空家は、防災・防犯上の安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害など地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている状況にあり、重要な地域課題となっていることから、空家対策に有効な施策の推進に取り組む必要がある。

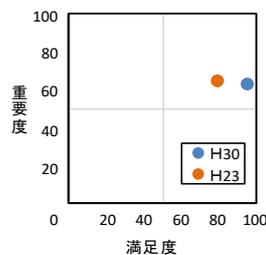
これらの課題を踏まえ、空家等対策計画に基づき、空家の除却や改修の支援を充実させるとともに、危険空家の発生を未然に防ぐための、普及・啓発に努める。

国の指導のもと、大雨や大地震等に備えて、大規模盛土造成地の状況把握を進める。

市営住宅について、適正な戸数及び配置を検証する。また、都市公園について、適正な面積及び配置を検証する。その上でそれぞれストックを有効に活用するために長寿命化計画を策定する。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	3	良質かつ安定した水の供給
主担当課	水道課	関係課

基本方針

市民の重要なライフラインとして安全・安心な水を安定的に供給するため、施設の維持管理をはじめ、計画的な老朽管の更新を図り、有収率の向上に努めます。
 また、配水池の整備や耐震管への更新を推進し、災害に強い水道施設の構築を進めます。
 さらに、コスト削減を目指し、広域化の検討や官民連携の活用等、事業の効率化を進めます。
 また、投資・財政計画を策定し、収支の均衡を図り安定した経営を持続するための財源確保に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		R8
有収率(%)				92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	維持
		92.0	91.9	91.9	92.0							

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
有収率(%)	達成	類団平均と比較すると高い有収率を維持している。目標値は達成しているが、引き続き更なる向上をめざす。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値										
		区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
宅内漏水調査 給水戸数27,417件	件		353	448	484	452						
管路漏水調査 管路総延長443km	km		60.7	62.5	58.0	52.6						

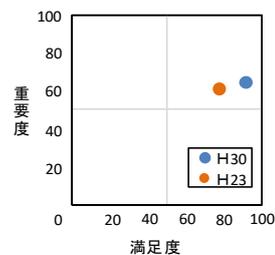
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設や老朽管の計画的な更新及び耐震化を行う。
 また、有収率においては、類似団体平均(令和元年度89.80%)と比べ、本市(令和元年度91.88%)は高水準ではあるものの、漏水事故を未然に防ぎ、引き続き更なる向上を目指す。
 そのため、定期的な管路の漏水調査を地区別に実施しており、9年間で市内全域と基幹管路が一巡するよう計画的に取り組んでいる。
 ライフライン機能強化においては、水道施設の耐震化を進め、災害に強い強靱な施設の構築を図る。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	4	汚水処理対策の推進
主担当課	下水道課	関係課

基本方針
 公共用水域の水質汚濁防止による周辺環境の衛生面向上のため、玉野処理区へ編入した山田・東児地区において下水道整備を推進します。
 また、玉野浄化センターやポンプ場、管渠(きょ)施設の改築更新を実施することで、安定した生活排水の処理を維持し、より一層の美しい環境と水質の保全を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
公共下水道の普及率(%)	94.4	95.2	95.6	96.5	97.6	98.3	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
公共下水道の普及率(%)	達成	行政人口が979人減少(58,558人→57,579人)する中、処理人口は420人減少(55,975人→55,555人)に抑えられ、普及率は上昇した。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
処理面積	ha	1,769	1,779	1,785	1,802						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

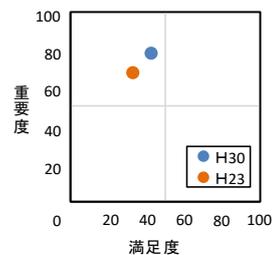
下水道事業を安定的に運営するため、玉野処理区の山田・東児地区の整備を進め、下水道普及率の向上を図る。また、より多くの市民に下水道を理解してもらうため、普及啓発を行うとともに、供用開始後の早期接続へ向けた指導や奨励金の交付等、水洗化を積極的に進める。

玉野浄化センターやポンプ場、管渠施設の安定した能力を維持させるために改築更新を実施し、生活排水を安定的に処理する。

下水道は公衆衛生の確保や公共用水域の水質保全、震災発災時におけるトイレ機能の確保等、極めて公共性、公益性の高い役割を担っていることから、公共(市)が負担すべき額、使用者が使用に応じて負担すべき額等について、今後の適切な受益者負担のあり方を検証し、必要に応じて見直しを図る。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
D



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	1	都市機能が充実したまち
施策	5	交通基盤の充実
主担当課	公共施設交通政策課	関係課

基本方針

市民が安全・安心に公共交通を利用して外出できるよう、環境整備等、利便性の向上に努めるとともに、市民が利用しながら支える持続可能な仕組みの構築を図ります。
また、JRや市内バス業者等、関係事業者との連携強化に努め、料金体系・通行ルート・停留所の配置等の見直しに加え、市外からの来訪者等、初めて利用する方であっても利用しやすくなるように、公共交通マップや各種ツールを活用した積極的な情報提供を行うなど、さらなる利用促進に向けた有効な取組について検討します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
玉野市コミュニティ交通の利用者数(人)	121,706	124,363	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	119,500	後退
公共施設や病院への移動手段がなく不便を感じている市民の割合(%)	6.7	7.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	後退
市内バス車両のバリアフリー化率(%)	62.9	68.8	62.5	65.0	67.5	70.0	72.5	75.0	77.5	80.0		前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
玉野市コミュニティ交通の利用者数(人)	未達成	令和2年4月に緊急事態宣言が全国に拡大したことにより、シーバス・シータクについて、4・5月の利用者が大幅に減少し、通年でそれぞれ12.0%と27.0%の減少となった。石島航路についても、通年で26.7%の減少となった。
公共施設や病院への移動手段がなく不便を感じている市民の割合(%)	未達成	前年度の6.8%から1.8ポイント不便を感じている市民の割合が増えており、要因の検証が必要である。また、シーバスやシータクなど、現在利用可能な交通機関の情報を広報紙等で今後更に周知徹底する必要がある。
市内バス車両のバリアフリー化率(%)	達成	令和2年度に小型バスとしてバリアフリー非適合車(ハイエース)を2両購入したため、前年度に比べてバリアフリー化率が減少したが、この2両については高齢者などが乗降しやすいように補助ステップを設置している。 また、今後の車両更新についてはバリアフリー非適合車両を中心に廃車にし、ノンステップバスへの買い換えが見込まれるため、バリアフリー化率は確実に向上していく見込みである。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
バス・JR乗り方教室の実施回数	回	7	7	7	2						
バス・JR乗り方教室の参加人数	人	193	172	181	88						

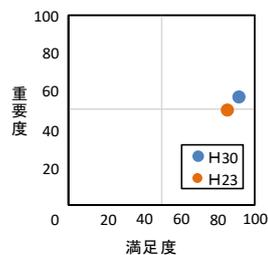
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

現在の交通体系になって約9年が経過し、利用者数は順調に推移してきたが、令和2年の年明けから新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により全体では大きく減少した。さらに公共交通利用者の減少から、市内バス路線の減便が進んでおり、市民の移動について不便性が高まっていく状況にある。
このような中、市民ニーズを分析し、より効率的な交通体系を構築していく必要がある。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	2	快適な市民生活を支えるまち
施策	6	利便性の高い葬祭施設の提供
主担当課	市民課	関係課

基本方針	斎場施設の適正な維持管理及び運用に努めるとともに、葬祭サービスについても、サービスの向上及び効率化を図ります。 霊園については、霊園内の環境美化など適切な運営に努めます。
------	--

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
葬祭サービスに満足している市民の割合(%)	70.4	78.9	73.5	74.0	74.5	75.0	75.5	76.0	76.5	77.0	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
葬祭サービスに満足している市民の割合(%)	未達成	本市独自の葬祭費無料制度は一定の評価を得ているものの、近年の葬祭事情の変化に対応していくため、斎場利用の在り方等、市民ニーズを踏まえた葬祭サービスの提供に努めていく必要がある。

D 活動指標の設定

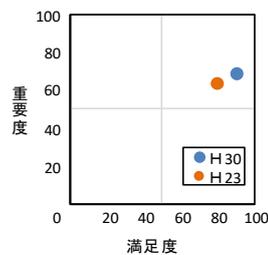
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
火葬路利用件数(胎児を含む市内の件数)	件	826	810	873	838						
待合室の利用件数(お別れ式)	件	122	120	116	103						
待合室の利用件数(火葬の待機利用)	件	213	74	113	198						
霊柩車の運行回数	回	724	734	721	677						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
市民ニーズを踏まえた葬祭サービスを提供していくため、時代の変化等に合わせ、効率的かつ効果的な葬祭事業の在り方について、検討していく必要がある。 近年、自宅での葬儀実績は著しく減少していることから、従来の祭壇等の飾り付けを行う「葬具飾付業務」は、斎場の待合室を利用したお別れ式を行うための必要な事業に見直すなど、今後も現状を踏まえつつ、適宜業務の見直し等を図っていく必要がある。 火葬炉等施設整備については、斎場施設の性質上、1年を通じて安定的に稼働させていくため、定期的かつ計画的な修繕工事が必要であり、今後も施設の長寿命化を図っていく観点から、適切なメンテナンスを実施していく。 また、多様化する利用者のニーズに応じた接遇や、専門的な知識を有するなどの資質を持った斎場職員の安定的な確保について、専門業者による業務委託や指定管理者制度の導入等も視野に入れた検討を図っていく。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
C



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	2	快適な市民生活を支えるまち
施策	7	廃棄物の適正処理
主担当課	環境保全課	関係課

基本方針
2019(平成31)年4月に改定した「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみの削減、資源化等に向けた施策を推進します。
施策の推進に当たっては、適切にごみの収集・運搬・処理・処分を行うために、適正な収集運搬体制の維持と各処理・処分施設の管理を行います。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
1人1日当たりごみ排出量(g)	1,078	1,069	1,028 1,105	1,003 1,077	978	953	929	919	909	900	後退
資源化率(%)	14.4	13.8	16.4 13.0	17.3 12.8	18.2	19.1	20.0	20.8	21.6	22.4	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
1人1日当たりごみ排出量(g)	未達成	昨年度と比較して減少しているが、10年程度の中期的な状況としては、増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいで推移している。ごみ量の削減を進める必要があるため、令和4年度から家庭系ごみの有料化を実施することとしている。
資源化率(%)	未達成	中長期的な傾向としても年々低下している状況である。資源化率はごみ排出量と関連性も深いことから、ごみ排出量の削減に関する取組の検討にあわせ、より有効な施策を展開していく必要がある。

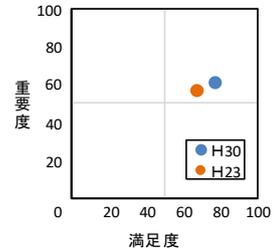
D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
出前講座参加人数	人	305	228	129	56						
資源集団回収量	kg	1,296,560	1,198,485	1,142,287	913,077						
コンポスト容器設置補助件数	件	12	16	15	15						
環境イベント(くるりんクルクル)参加者	人	350	300	250	-						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
ごみの減量化・資源化については、市民一人ひとりが減量化等の必要性を自覚し、生活スタイルを見直していくことが重要であり、これまで、減量化等に関する各種施策や周知啓発等に取り組んできたが、現在、市民1人1日当たりのごみの排出量は、他市と比較して多く推移している状況である。
今後、継続的な啓発活動等により市民の意識啓発に努めるとともに、平成31年4月に改定した「玉野市一般廃棄物処理基本計画(見直し)」に基づき、ごみ減量化に有効な手段である家庭ごみの有料化を、令和4年4月から実施する。合わせて、その他有効な取組の検討など、ごみの減量化・資源化を進めるために、より効率的かつ効果的な施策の展開を順次進めていく。
また、ごみの収集・中間処理・処分(処理)については、適切な管理運営や定期的な修繕等により、ごみが安定的かつ継続的に処理が行えるような管理運営体制を継続していくとともに、老朽化が進んだ焼却施設について、近隣自治体と広域処理が適正・円滑に行えるよう各種調整を行う。

評価結果
B



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	2	快適な市民生活を支えるまち
施策	8	生活環境の適正な保全
主担当課	環境保全課	関係課 農林水産課

基本方針
 環境保全対策については、事業者との環境保全協定等に基づき、排出ガスの測定や実態調査を実施し、改善に向けて対応を協議するとともに、児島湖では県の「第7期水質保全計画」に基づき、県・流域市町とともに協力して児島湖の水質改善に努めるなど、市民にやさしい環境づくりのため、住民・事業者・行政が一体となり環境対策を進めます。
 鳥獣被害対策については、イノシシの駆除による生息密度の低減と、農地・市街地への進入防止を中心に、生活環境への被害防止に努めるとともに、将来の駆除活動を担う狩猟者の育成を図ります。また、カラスやハトによる被害防止に引き続き取り組むほか、ニホンジカやニホンザル等の新たな有害獣の定着防止に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
区分												
大気における環境基準達成項目割合(%)	87.5	87.5	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	維持
児島湖の水質における化学的酸素要求量【COD】(mg/L)	7.8	8.8	7.4	7.2	7.0	6.8	6.6	6.4	6.2	6.0		維持
イノシシ捕獲頭数(頭)	344	435	450	750	750	750	500	500	500	500		後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
大気における環境基準達成項目割合(%)	未達成	すべての測定局において、オキシダントの環境基準が未達成となっているが、オキシダントは、大陸から飛来する黄砂等の外部からの要因による影響も大きく、全国的にも環境基準の未達成が確認されている。
児島湖の水質における化学的酸素要求量【COD】(mg/L)	未達成	H30年度は豪雨災害の影響によって河川から汚れが多く流入し、一時的に数値が増えたが、20年程度の長期的な推移としては減少から横ばいの傾向にあり、近年もその長期的傾向を維持している。
イノシシ捕獲頭数(頭)	未達成	昨年より減少し目標頭数には届かなかったものの、依然として多くの頭数が捕獲できている。また、昨年発足した各地区のイノシシ捕獲隊による活動も順調に推移しており、さらに捕獲頭数を増加させ生息密度の低減に努めなければならない。

D 活動指標の設定

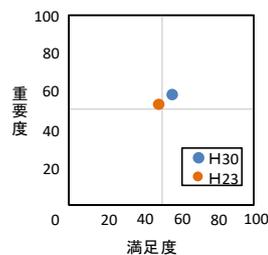
指標名	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
区分	-											
大気汚染に係る注意報等の発令件数	件	1	1	3	3							
児島湖畔環境保全アダプト推進事業活動団体数	団体	17	19	19	18							
イノシシ捕獲柵(わな)設置数	基	75	91	93	94							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 大気の状態については、分析にもあるとおり外部要因の影響も大きいですが、周辺自治体の管轄であるガス排出工場への働きかけは連携が不可欠であることから、岡山県や周辺自治体と連絡を取りながら工場の立ち入り等を行い、大気環境改善に努めている。
 児島湖の水質悪化は、生活雑排水や農業肥料の流出など多岐にわたり、かつては大量の生活雑排水が流入していたが下水道の普及に伴い、かなり改善している。しかしながら、水の循環が悪い湖であるため、湖内の水の入れ替わりに時間がかかっている。そのため、今後も、流入するゴミ等を排除し、汚濁物質を取り除くとともに、近隣自治体等と意見交換を行い情報を取り入れ、児島湖に関する水質浄化等の意識の向上を図られるように市民への情報提供を行い、啓発に努めていく。
 イノシシの被害対策については、被害を低減する最有効策として挙げられる地区による山際への侵入防止柵について、未設置地域に対する働きかけや助言が必要と考える。既に設置済みの地域においても、田畑や住宅街への目撃情報や被害情報が後を絶たないことから、侵入防止柵設置後における見回りや補修の必要性についても訴えていきたい。侵入防止柵を適切に設置・管理しているにもかかわらず、防げない被害の低減のため、各地区において発足されたイノシシ捕獲隊に対して助言・指導を強化していきたい。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
D



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	9	みなとの効果的な活用
主担当課	商工観光課	関係課 土木課

基本方針
 宇野港宇野地区については、広域的観点から周辺地域との連携を図りながら、ポートセールスの推進に取り組むとともに、たまの版生涯活躍のまち(CCRsea)の取組においても、本市が有する地域資源の磨き上げや観光プログラムの開発により、宇野港の魅力を高め大型客船の誘致を進めます。
 宇野港田井地区については、国・県と連携し、水面整理場の利活用について長期的な視点に立ち、経済波及効果等の本市の活性化への寄与という観点も含めた協議を進め、貨物船の定期航路や港湾利用企業の誘致を推進するなど利用促進を図ります。
 また、安全に港を利用できるよう、市管理港湾については、緊急度の高いものから、港湾の維持修繕を実施し、県管理港湾については、それぞれの港湾機能の向上及び十分な防災対策が図られるよう、関係機関へ要望します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		R8
旅客船寄港回数(回)		17	19	18	0							後退
取扱貨物量(万t)		404	403	420	350	420	420	420	420	420	420	後退

C 成果指標の分析

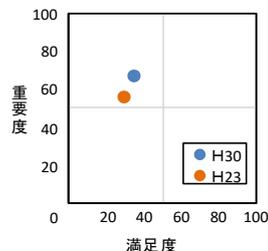
成果指標名	達成状況	結果の分析
旅客船寄港回数(回)	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ客船を取り巻く環境が悪化し、令和2年度においては全ての寄港予定がキャンセルとなった。
取扱貨物量(万t)	未達成	明確な原因は特定できていないが、コロナによる需要の減少や減産等の影響により、全体的な貨物量の低下につながったのではないかと推測される。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値										
		区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
ポートセールス実施回数	回		10	24	16	0						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 旅客船の寄港については、新型コロナウイルス感染症への対策について、岡山県及び本市における港湾や医療等、関係者による受入体制にかかる合意形成が必要となっており、現在調整中となっている。
 貨物船の利用促進については、港湾利用事業者におけるRORO船の大型化がされたこと等により、港湾施設整備の要望が強まっており、港湾計画の見直しについても検討を行う必要がある。水面整理場の利活用については、岡山県による需要調査やB/C分析等がなされたところであるが、慎重に検討を行う必要がある。



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	10	観光の振興
主担当課	商工観光課	関係課

基本方針
 本市の観光の魅力向上させるため、地域の特性を生かした着地型の観光コンテンツを創出し、ソーシャルメディアなど様々な手法で情報発信に努め、地域のブランド力を向上させるとともに、周辺地域との積極的な連携を図り、観光関連産業の活性化に努めます。
 また、「玉野市総合計画」を上位計画として「玉野市観光振興計画」を更新し、市民と行政が一体となったネットワークを形成することで、重要かつ地域のニーズに応じた事業を展開し、地域の再生・活性化につながる観光まちづくりを目指します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
観光入込客数(千人)	1,294	1,337	1,310	1,320	1,330	1,340	1,350	1,360	1,370	1,380	後退

C 成果指標の分析

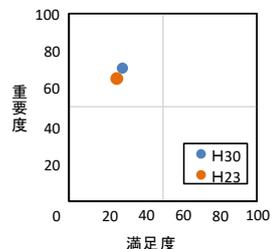
成果指標名	達成状況	結果の分析
観光入込客数(千人)	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
観光客誘致PR活動	回	34	30	29	4						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が減少しているのみならず観光客誘致にかかる取組についても停止せざるを得ない状況となっている。コロナ禍における新たな観光の在り方について模索する必要がある。国の補助金等を活用しながら事業の展開を図っているところである。
 観光振興計画については、総合計画の改訂、観光地域づくり法人を取り巻く動向や新型コロナウイルス感染症の影響により、先が見通せない状況下であることから、経過措置として既存計画の延長を行っているところである。



A 基本情報

大 綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政 策	3	活気ある生き生きとしたまち
施 策	11	商工業の活性化
主担当課	商工観光課	関係課

基本方針	工業の振興を図るため、市内中小企業の新分野への進出や新製品の開発、人材育成の取組等を支援することで、技術力・競争力の強化を促進します。 商業の振興を図るため、空き店舗の有効活用や販売促進に向けた取組に対する支援を強化することで、地域の特性や実態に応じた商業活動を促進します。 また、地域経済の活性化や新たな産業の創出を図るため、企業誘致を推進します。
------	---

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
製造品出荷額(百万円)	386,825	306,397	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	308,000	前進
商品販売額(百万円)	-	-	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000	
市内開業率(%)	5.14	4.72	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
製造品出荷額(百万円)	達成	工業統計:R2数値はR4に公表予定。(参考:R01数値 342,887)約57%を輸送用機械器具製造業が占めており(H28経済センサス)、造船業の景況により数値の増減が大きく左右される。H30に比べR1は造船関連の業績が好調であり、数値が上昇したものと考えられる。この他、生産施設の増設等の実施があり、今後、一定の底上げが期待される一方、原材料使用額等が上昇しており、どの程度マイナス要因となるか注視が必要である。
商品販売額(百万円)		経済センサス:R2数値はR4に公表予定。H27からH30にかけて、県全体の数値は下落している。(H28経済センサス・R1経済構造実態調査)本市も同様の動きと考えられるが、R2においては新型コロナウイルスの影響により、大幅な下落が予想される。
市内開業率(%)	未達成	新規事業所数・総事業所数とも、ほぼ横ばいとなっている。(R2雇用情勢)新型コロナウイルス感染症の拡大があったものの、地方への伝播のタイムラグにより影響は少なかったと考えられる。また、開業は長期にわたり準備を進めて計画的に行うため、感染症拡大の影響を受けにくかったものと考えられる。しかし、感染症拡大の影響が長期化していることから、今後の開業数の減少要因となりうる。

D 活動指標の設定

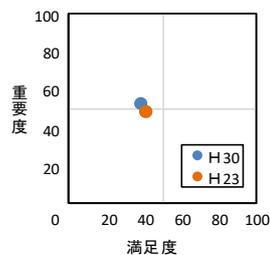
指標名	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
先端設備等導入促進計画の認定(年度)	件	-	16	13	18							
創業相談	件	12	22	21	18							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
基本方針に掲げるとおり、工業振興・商業振興・企業誘致の3分野にわたり施策を展開し、成果指標は維持を目標としている。 <工業振興> 造船業の景況をコントロールすることは困難であるため、製造業全体の基盤強化・底上げが目標達成に重要となる。これに関して、先端設備等導入促進計画の認定数は当初の目標数を大幅に上回り、設備投資が進んでいる。また、中小企業ステップアップ支援事業は、補助交付額が減少傾向にあるものの、人材育成・企業PR等の観点からの基盤強化に寄与している。両者とも即効性は無いものの、徐々に効果が表れると予測され、継続して実施することが必要である。 <商業振興> 目標達成のため、既存店舗等の魅力向上・新規創業の支援の施策を実施している。前者について、商業振興対策事業として補助を実施しているが、申請内容の硬直化が進み、新たな試みを促進する仕組みづくりが必要である。後者について、H27に創業支援事業計画を策定し、玉野商工会議所・玉野産業振興公社・岡山南商工会と連携して支援を実施し、H28以降、創業相談件数の平均約54%が創業に結びついている。また、創業数がH28に上昇しH30まで横ばいとなったが、R1にやや減少しており、市中心部の空き店舗の枯渇が要因と考えられ、創業のための物件確保が課題となっている。 <企業誘致> 企業立地促進事業として補助を実施しているが、R2の利用実績は0件であった。市内には一定規模の集積した土地が少ない状態が続いており、用地取得を前提とした従来の手法だけでなく、広大な用地取得を要しない業種やサテライトオフィスの誘致など、近年の働き方に対応した内容の誘致手法を検討することが必要である。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	12	農業の活性化
主担当課	農林水産課	関係課

基本方針

将来にわたって地域農業の維持発展を図るために、国・県の各種支援制度を活用しながら、農業基盤の整備による生産性の向上や環境保全等を行うとともに、担い手の確保・育成や収益性の高い作物の導入・拡大、担い手への農地利用の集積、消費者との交流の促進を図ります。
また、農業基盤の整備や担い手への農地利用の集積、集落営農を推進することで、耕作放棄地の発生防止・解消を図り、農地が保有する多面的機能の発揮に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
新規就農者数(人)	2	2	1	3	/	/	/	/	/	/	前進
集落営農に取り組んでいる地域の数(地域)	2	3	3	4	/	/	/	/	/	/	前進
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
新規就農者数(人)	達成	目標2名に対し3名であり、達成済み。徐々に新規就農者を増やしていけるよう進めたい。
集落営農に取り組んでいる地域の数(地域)	達成	令和2年度目標については、達成済み。徐々に増やしていけるように集落での話し合い等を進めたい。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
農業次世代人材投資資金受給者数	人	3	3	3	3	/	/	/	/	/	/
人・農地プラン(実質化)の策定数	地区	0	1	1	0	/	/	/	/	/	/
						/	/	/	/	/	/
						/	/	/	/	/	/

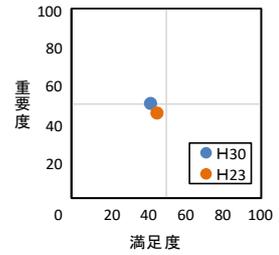
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

地域農業の維持発展を図るため、農業集落での話し合いによる「人・農地プラン」の実質化の推進が大きな課題である。
この「人・農地プラン」は、後継者(担い手)の確保・育成や農地利用の最適化、農業基盤整備など、集落の5~10年後の将来方針を定めるものである。
関係機関と連携しながら、プラン策定のためのアンケートや集落座談会を開催する予定にしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、集落座談会の開催が困難となっている。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
C



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	13	水産業の活性化
主担当課	農林水産課	関係課

基本方針
 地域漁業の維持・振興に向け、水産資源の有効利用を図る資源管理型漁業を推進するとともに、漁場環境の改善に取り組み、漁場の生産力の維持・向上に努めます。また、漁業施設の近代化を促進し、漁業経営の安定化を図ります。
 さらに、関係団体と連携し、漁業の魅力発信や消費者との交流を促進するとともに、後継者の確保・育成に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
水産漁獲量【海面漁業】(t)	306	315	370 336	370	380	380	390	390	400	400	後退
水産漁獲量【ノリ養殖業】(t)	2,368	2,324	2,300 1,780	2,300	2,400	2,400	2,500	2,500	2,600	2,600	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
水産漁獲量【海面漁業】(t)	未達成	令和2年実績値が確定されていないが、令和元年の漁獲量(336t)は令和2年目標値に達していない。
水産漁獲量【ノリ養殖業】(t)	未達成	令和2年実績値が確定されていないが、令和元年実績値(1,780t)は令和2年目標値に達していない。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
小型貝殻ブロック設置数	個	24	0	60	105						
種苗放流回数	回	8	8	7	6						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

施策の目標として掲げる水産漁獲量を達成するための取組として、漁場の生産力の向上を図る必要があり、県及び市内2漁協と連携した種苗放流を継続しつつ、漁場環境の改善に向けて、小型貝殻ブロックの設置を継続して行なうことにより藻場の再生・造成を図る。

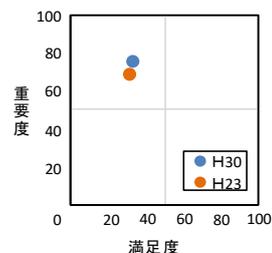
これらの取組により、水産資源の維持・増加を図り、漁業者の所得向上につながるよう努める。また、「浜の活力再生プラン(第2期:令和元～5年度)」に基づき、県や漁協など関係者と連携し、漁業の魅力発信と後継者の育成・確保を図る。

令和元年度に国、県、市の補助金を活用し、山田港胸上地区に胸上漁業協同組合がノリ共同加工施設を整備し、石島のノリ養殖漁業者のうち4経営体が、ノリ加工作業を同施設に委託することで、加工作業の効率化とノリの品質向上が図られている。また、加工作業を委託することにより、労働時間が短縮され、労働環境の改善にもつながっている。今後、同施設の作業状況を参考とした他の経営体についても、同様の取組が展開され、加工作業の効率化やノリの品質向上、労働環境の改善につながることを期待される。

令和3年度 施策評価シート

評価結果

C



A 基本情報

大綱	1	住み心地のよい活気あるまち
政策	3	活気ある生き生きとしたまち
施策	14	雇用の創出・働き方改革の推進
主担当課	商工観光課	関係課

基本方針
 新規学卒予定者や移住者を含む求職者が、市内企業に就職し職場に定着できるよう、産学官が連携した取組や関係企業及び団体等と連携し、求職者と市内企業とのマッチングを図ることで就職を促進するとともに、市内企業に対する理解を深め、就職後の理想と現実の乖離を軽減させることで、定着率の向上を図ります。
 また、移住定住促進や女性活躍の推進、若年者の市内就職に協力的な企業の活動を支援します。さらに、ワーク・ライフ・バランスの向上等、働き方改革に取り組む企業への支援についても検討を進めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
有効求人倍率(倍)	2.0	2.0	2.1	1.5	/	/	/	/	/	/	前進
市内高等学校卒業就職者の市内就職率(%)	48.2	47.3	42.1	44.0	/	/	/	/	/	/	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
有効求人倍率(倍)	未達成	求人:約23%減・求職:約10%増と、両側からその差が縮まり目標値に近づいた。しかし、その要因は目標とする形とは異なるものであり、今後の動向の注視が必要である。なお、求人については、製造業・小売等の減少が大きく、造船業の不調・新型コロナウイルス感染症拡大の影響が減少要因と考えられる。求職については、就職率の低下が大きく、希望職種と求人のミスマッチが要因と考えられる。
市内高等学校卒業就職者の市内就職率(%)	未達成	ほぼ横ばいとなったが、就職率は前年から3.6%減となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、社会情勢の不安から進学を選択する生徒の増加が予想される。これに加え、マリン玉野産業フェア・インターンシップの中止等、市内企業のPR機会の減少により、市内就職促進に対して厳しい状況が続くと見込まれる。

D 活動指標の設定

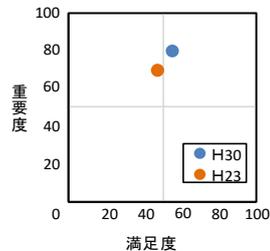
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
区分	-										
市立高等学校インターンシップ事業参加企業数	事業所数	66	66	65	51	/	/	/	/	/	/

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 魅力的な労働環境の整備・求職者と市内企業のマッチングの観点から施策を展開し、成果指標は維持を目標としている。
 <労働環境の整備> 魅力的な労働環境の整備が、就職先の選択・従業員の定着に寄与すると考え、事業者の取組を支援している。特に市内製造業の施設は古い設備のままのものが多く、若年者や女性が就職先を選ぶにあたり、マイナス要因となり得る。これに対し、魅力ある職場環境づくり応援事業は、前身の制度から対象業種を拡大し、19件の補助を実施した。制度を利用した事業者からは、従業員からの喜びの声が届くなどの報告を受けており、一定の効果が上がっている。一方で、就職や従業員の定着の点では、即効性のあるものではないため、継続した事業の実施により労働環境の整備を促進していく必要がある。
 <マッチング> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、マリン玉野産業フェア・インターンシップが中止となったが、たまの企業ガイドを作成・配布し、市内企業PRの機会を確保した。今後は、当事者だけでなく保護者を交えたものや、小中学生などの早い段階で市内産業への興味付け等、継続した効果を見込める施策が必要である。また、求人・求職のミスマッチを解消するため、求職者の希望職種を拡大する施策が必要である。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大 綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政 策	4	安全で災害に強いまち
施 策	15	防災・減災対策の推進
主担当課	危機管理課	関係課 土木課／農林水産課

基本方針

災害による被害を最小限に防ぐためには、防災施設や設備等の整備が必要であり、特に、高潮や雨水による浸水対策等の防災工事は急務となっているため、重要課題として引き続き計画的に工事を実施します。南海トラフ地震等の大規模災害に備え、避難所施設の整備や飲料水・食料等の備蓄品の確保・充実に努めます。さらに、災害時の拠点となる本庁舎や避難場所に指定されている施設については、順次、耐震化や新たな避難場所の確保に努め、災害時に本庁舎が利用できない場合の代替施設の選定及び整備の推進を図ります。

高潮や雨水による浸水被害の減災対策については、一定の整備はほぼ完了していますが、近年の目まぐるしい気候の変動等を踏まえ、必要な対策について検討します。また、林道の維持管理を行うとともに、病虫害の予防・駆除を行うことで、森林を適切に管理し、生活環境の保全や火災・災害の発生防止に努めます。

さらに、地域の防災力の要となる「自助、共助、公助」といったつながりの強化を目的として、防災訓練の充実、自主防災組織づくり、防災に係る啓発活動等を実施するとともに、ワークショップや防災出前講座等の開催により、地域におけるリーダーの育成を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
自主防災組織加入世帯の割合(%)	70.5	70.1	70.5	71.0	71.5	72.0	72.5	73.0	73.5	74.0	前進
家庭での防災対策をしている市民の割合(%)	44.8	45.1	48.0	51.0	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
自主防災組織加入世帯の割合(%)	達成	令和2年度は、新規組織の設置がなかったが、今後も未設置地域に対し、出前講座等により、設置に向けた機運を高める取組を推進する。(R3.3.31: 69組織)
家庭での防災対策をしている市民の割合(%)	未達成	令和2年度は、コロナ禍により、出前講座や防災訓練などが中止になったことで、十分な啓発活動ができなかった。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
出前講座回数	回	26	26	26	9							
広報紙掲載回数	回	11	12	11	11							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

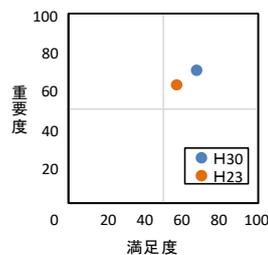
近年、全国各地で多発する大規模災害により、地域の防災意識は高まっており、特に「平成30年7月豪雨」を契機に、「自らの命は自らが守る」という意識のもと、適切な情報収集と早めの避難行動の大切さが認識されている。

本市では現在、総合計画に掲げた「自助、共助、公助」の基本理念に基づき、①災害による被害を未然に防止するため、県等と連携しながら、河川や護岸等の改修やハザードマップの作成などを行っている。また、②災害への迅速な対応を行うため、市民への情報伝達手段の多重化(防災行政無線、防災メールマガジン、インターネット(ホームページ、SNS)等)や避難所等への備蓄品の確保・充実に進めている。さらには、③地域防災力の強化として、地域の自主防災組織率の向上やリーダーの育成を図るため、防災出前講座を積極的に実施しており、要配慮者(高齢者、障害者等)の避難行動の支援等にも取り組んでいる。

今後は、災害等発生時における業務継続のため、ハード・ソフトの整備が重要であり、関係部署が問題意識を共有しながら、連携を強化し推進していく必要がある。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
D



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	4	安全で災害に強いまち
施策	16	交通安全対策の推進
主担当課	公共施設交通政策課	関係課 土木課

基本方針
交通事故のない地域社会実現のため、交通弱者である高齢者・子どもに対しては、引き続き警察、関係団体と協力し、交通安全教育、啓発活動を徹底し、市民全体の交通安全意識の醸成を図ります。交通安全設備の新たな設置については、特に危険性・緊急性が高い箇所を優先する等、計画的な整備を図ります。また、既存の交通安全設備については、適切な維持管理に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
交通事故件数(件)	1,241	1,215	1,220	1,200	1,180	1,160	1,140	1,120	1,100	1,080	前進
身近な道路に通行上危険な箇所があると感じている市民の割合(%)	40.6	46.2	40.0	39.5	39.0	38.5	37.5	37.5	37.0	36.5	後退
交通事故による負傷者数(人)	187	138	178	175	173	170	168	165	163	160	前進
高齢者の交通事故による負傷者数(人)	35	33	30	30	30	30	30	30	30	30	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
交通事故件数(件)	達成	新型コロナウイルスの影響から、市民の移動頻度が減ったことにより、交通事故件数が減少したと考えられる。また、自動車の安全技術の向上等により、全国的にも交通事故件数は減少傾向にある。
身近な道路に通行上危険な箇所があると感じている市民の割合(%)	未達成	未だ道路に危険な箇所があると感じている市民の割合が4割以上存在し、目標の数値に至っていないことから、目標を達成できるよう、今後、更に道路等の整備をしていく必要がある。
交通事故による負傷者数(人)	達成	新型コロナウイルスの影響から市内の交通量が減り、一般車両の平均速度が高くなり、事故の規模が大きくなった為、負傷者数が増えたと考えられる。
高齢者の交通事故による負傷者数(人)	未達成	新型コロナウイルスの影響から、公共交通機関の利用を避け、慣れない自家用車等(二輪車)の運転により、負傷者数が増えたと考えられる。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
交通安全出前講座実施回数	回	34	31	23	4						
交通安全出前講座参加人数	人	2,275	1,851	1,250	179						

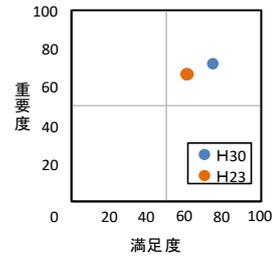
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

全国的に高齢者の事故が増加していく中、本市においても、人口に占める高齢者の割合が年々増加しており、車への依存度をおさえ、公共交通利用者の割合を高める必要がある。
また、交通安全社会を推進するためには、高齢者、子どもの安全を重点的に確保するとともに、全てのドライバーに対して、人優先の思いやりのある運転など、交通安全の思想を普及、啓発する必要がある。
また、危険箇所へ新たな交通安全設備の整備を推進するだけでなく、現在設置してある整備が有効に活用されるための適切な維持管理を図ることが必要である。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	4	安全で災害に強いまち
施策	17	火災・事故・急病等への適切な対応
主担当課	消防総務課	関係課

基本方針
市民の安全・安心を確保するために、住宅用火災警報器の設置促進の広報、火災予防啓発活動に努めます。
消防体制・施設については、人口推移に伴う救急出動件数、通信指令システム更新計画、他市の配置状況等を踏まえ、本部及び出張所の機能・場所・人員・車両・再編整備費の財源確保等を十分検討し再編整備を図ります。
救急需要の増加や要求される高度な救急救命処置に対応するため、救急救命士を計画的に養成するとともに、高度な技術・知識を習得した救急体制の確立に努めます。
また、市民への応急手当の普及促進に努めるとともに、消防団員の確保に取り組みます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
住宅用火災警報器の設置率(%)	62.0	68.0	70.0	70.0	72.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	前進
消防団員の充足率(%)	91.5	91.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	後退
普通救命講習参加者数(人)	10,152	10,500	10,500	11,000	11,500	12,000	12,500	13,000	13,500	14,000	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
住宅用火災警報器の設置率(%)	達成	広報、防火講座等によって1年間で2%の設置率上昇を達成できたが、残りの3割については、設置指導をしてきたにもかかわらず未設置の状態を続ける世帯であり、その是正は非常に困難である。
消防団員の充足率(%)	未達成	令和2年度は退団者16名、入団者5名となり充足率は2%低下した。退団者数は横ばい傾向であるが、少子高齢化による若年層の減少、就業構造の変化、地域社会への帰属意識の希薄化等から入団者が減少している。
普通救命講習参加者数(人)	未達成	令和2年度はコロナ禍の影響で、目標値に達することが出来なかった。しかし、感染拡大防止を図りながら行った結果、大幅な減少には至らなかった。令和3年度も感染拡大防止を図り実施する予定である。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
防火講座	回	56	69	74	34						
分団長会議	回	5	5	5	5						
救急講習	回	57	59	58	32						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

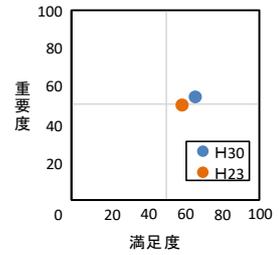
住宅用火災警報器の設置率の上昇については、設置する住民に金銭的な負担を強いもの、もし万が一の時、自分の命を守るために設置するのだということを根気強く、かつ、地道に防火講座等を通して、指導していくしかない。令和2年度の防火講座開催回数は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により半減しているが、防火・防災に対する注意喚起をパンフレットや広報車による広報等を活用し継続的に取り組む。

消防団員の充足率については、全国的に若い世代の入団者数が減少傾向にあり、本市においても同様である。今後、消防団員の処遇の改善や消防団のあり方について検討を行い、各分団長に地元の若い世代の入団促進を要請し充足率の向上を目指す。

救急講習については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、例年実施している普通救命講習の定期開催及び一般企業への普通救命講習ができなかった。感染拡大防止から、短時間での救急講習の要望が多く、普通救命講習の実施が少なかった。コロナ禍が落ち着けば、普通救命講習の定期開催や一般企業への普通救命講習を推進していく予定である。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	4	安全で災害に強いまち
施策	18	消費者保護と防犯対策の充実
主担当課	市民課	関係課 公共施設交通政策課

基本方針
 消費者保護については、警察・防犯指導員・消費生活団体等と協働して、被害防止のための知識や被害例等を情報提供するなど意識啓発を図ります。
 また、消費者が正しい知識に基づき主体的に判断し、適切な行動や選択を行えるよう消費者教育の充実に努めます。
 さらに、安全・安心に生活できる地域づくりに向けて、警察をはじめ、教育機関・地域の関係団体・企業・コミュニティと連携し、自主防犯組織の活動支援を行います。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
1年間に消費者被害にあった市民の割合(%)	2.6	1.5	2.5	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
1年間に消費者被害にあった市民の割合(%)	達成	警察、消費生活団体等との協働体制を充実させる中で、被害にあう市民の割合は目標値以下の水準は維持しているものの、特殊詐欺等の手法は日々巧妙になっているため、被害防止のための知識や被害例等を情報提供するなど意識啓発を図る必要がある。

D 活動指標の設定

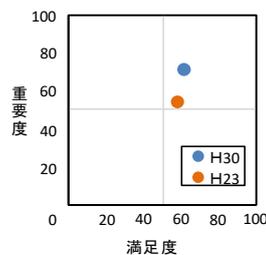
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
消費相談件数	件	65	55	61	35						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 現在、岡山県消費生活センターからの派遣により、月2回の消費生活相談員による消費生活相談を実施しているが、今後も当該派遣業務による消費生活相談を継続していくことが必要と考える。
 また、警察、防犯指導員や地域包括支援センターとの連携、情報共有を密にすることで協力体制を築いており、被害防止のための知識や被害例等を情報提供するなど消費者保護に努めている。
 さらに、安全・安心に生活できる地域づくりに向けては、警察をはじめ、教育機関、地域の関係団体、企業、コミュニティと連携し、自主防犯組織の活動支援を行っている。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	5	住み慣れた地域で生活できるまち
施策	19	地域福祉の充実
主担当課	福祉政策課	関係課

基本方針
誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域住民をはじめ、様々な福祉の担い手がともに支え合い、連携しながら地域福祉の推進に取り組みます。そのためには、地域福祉における「自助・互助・共助・公助」の考え方をもとした重層的な取組が必要です。日頃、身の回りで起こる問題は、まず個人や家庭の努力で解決する(自助)、個人や家庭内で解決できない問題は、隣近所・ボランティア・NPO法人等の活動で解決する(互助)、社会保険制度等を活用する相互扶助(共助)、公的な制度としての保健・医療・福祉サービス等、行政でなければ解決できない問題は行政が中心となって解決する(公助)、といったそれぞれの考えに基づく取組を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
地区社会福祉協議会の数(箇所)	3	3	4	4	5	5	6	7	8	10	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
地区社会福祉協議会の数(箇所)	達成	東児、和田、玉原地区に続き、日比、荘内地区で地区社会福祉協議会が設立されている。他地区でも設立を目指す動きがあり、引き続き、住民同士が支え合う、誰もが暮らしやすい地域づくりの推進が必要である。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
小学校における「福祉体験教室」開催回数	回	7	17	20	3						
「夏のボランティア体験」参加者数	人	350	328	307	0						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

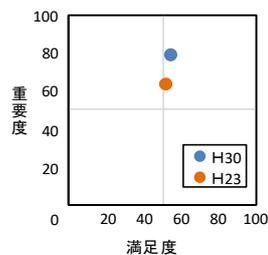
地域福祉の第一歩である「人と人とのつながり」を持てる地域社会の構築に向けて、地域の住民同士が、地域の生活・福祉問題や困りごとを自分たち自身の問題として受け止め、関係機関や専門機関等と解決に向けて協議し、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指すため、玉野市社会福祉協議会において各地区での地区社会福祉協議会設立を推進している。

施策推進に向けて、「玉野市地域福祉活動推進計画(第1期)」に基づき、市と玉野市社会福祉協議会が連携し、地域活動を継続していくために、地域活動に関する啓発や、地域福祉を担うボランティアなどの人材の発掘・育成・活動参加の促進を図っている。

今年度は第1期計画の最終年度となることから、令和4年度からの第2期計画(5カ年計画)を策定し、地域社会で直面している多様な課題に対して地域や関係機関と連携して解決に取り組んでいく。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
D



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	5	住み慣れた地域で生活できるまち
施策	20	高齢者福祉の充実
主担当課	長寿介護課	関係課 協働推進課

基本方針
 高齢者が住み慣れた地域で健康に暮らしていくためには、介護予防事業の推進が重要です。高齢者に対して、生活習慣による疾病や転倒による骨折等を起因とした寝たきりや認知症等、要介護状態にならないよう介護予防の取組を推進します。
 また、住民組織等と連携・協力し、地域で高齢者が安心して暮らせるよう地域で支え合うことができる体制の構築に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
日頃の生活の中で楽しんでいる高齢者の割合(%)	67.0	64.4	67.5	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0	70.5	71.0	前進
生きがいデイサービス参加者数(人)	4,682	4,490	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	後退
ボランティアセンターの数(箇所)	2	2	5	10	11	11	11	11	11	11	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
日頃の生活の中で楽しんでいる高齢者の割合(%)	達成	新型コロナウイルス感染症により、活動自粛期間があったにもかかわらず「日頃の生活の中で楽しんでいる高齢者の割合」は増加傾向であった。今後も活動自粛中でも高齢者が楽しみを感じられるようなオンライン事業等の取組を検討していく。
生きがいデイサービス参加者数(人)	未達成	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言時は事業を自粛したこともあり、参加者が前年度に比べ減少している。
ボランティアセンターの数(箇所)	未達成	ボランティアセンターの拠点場所及びボランティア不足等が各地区で設置が進まない要因となっている。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
百歳体操の会場数	箇所	112	114	115	117						
高齢者いきいきサロンの会場数	箇所	54	55	61	63						
ボランティア養成人数	人	58	55	37	23						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

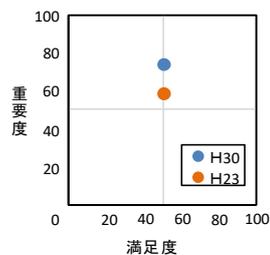
高齢化が進む中、介護予防事業及び認知症予防事業の充実と、高齢者の豊富な経験や知識等を地域社会に活かすことができる地域づくりを推進していく必要がある。

また、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市民、医療・介護事業者、権利擁護関係者等と連携して、高齢者の地域生活を支える地域包括ケアシステムを推進していく必要がある。

さらに、玉野市成年後見制度利用促進基本計画を策定し、成年後見制度の普及啓発及び相談支援等を実施し、認知症や障害のある方が可能な限り地域で安心して生活できるような地域づくりの推進に努めている。令和3年6月には長寿介護課内に玉野市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の利用促進を図っている。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
C



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	5	住み慣れた地域で生活できるまち
施策	21	障害者福祉の充実
主担当課	福祉政策課	関係課 就学前教育課／社会教育課

基本方針
 「障害者基本計画」及び「障害福祉計画・障害児福祉計画」に基づき、障害者(児)がそのニーズや状態に応じたサービスを利用できるように努めます。
 また、障害の有無を問わず市民の一人ひとりが互いを認め合い、互いを支え合っていくことが重要であり、障害者(児)が自立した生活を送り、障害のない人も相互に尊重し合い支え合いながら、ともに生き生き暮らせるまちづくりを目指します。
 また、障害者(児)がスポーツやレクリエーション活動等の社会参加しやすい環境づくりを推進し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
施設入所者のうち地域で自立した生活を送るようになった人数(人)	13	13	15	17	19	21	21	22	22	23	前進
玉野市障害者就労支援センターに登録し就労につながった割合(%)	18.8	15.3	19.0	19.0	20.0	20.0	20.0	21.0	21.0	21.0	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
施設入所者のうち地域で自立した生活を送るようになった人数(人)	達成	ほぼ現状維持のままではあるが、今後も地域移行支援を効果的に活用しながら、施設入所者が自立した生活が送れるように支援を継続する。
玉野市障害者就労支援センターに登録し就労につながった割合(%)	未達成	障害を持つ方の求職者の意向を伺い、ハローワークと連携を取りながら求人等の情報提供、企業への見学及び面接時の同行支援を行い、就労に繋げていく。また、就労後にも本人及び職場担当者等と連携を図りながら、定着に向けた支援を行う。

D 活動指標の設定

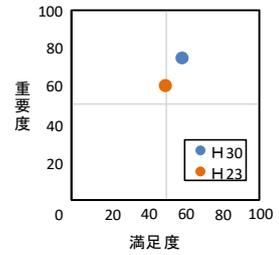
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地域移行支援のサービス利用者数	人	0	0	0	0						
職業相談件数	件	143	118	117	123						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 障害福祉サービスの提供について、障害者のニーズや状況に合わせた適正な支給や体制等を計るため、昨年度、障害福祉計画(第6期)・障害児福祉計画(第2期)を策定した。
 計画に基づき、障害者が安心して地域での生活が維持・継続できるよう、相談窓口の体制整備・連携を推進し、障害福祉サービスの充実を図る。また、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるため、各事業所等と連携した支援体制の構築を図る。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	5	住み慣れた地域で生活できるまち
施策	22	介護保険事業の充実
主担当課	長寿介護課	関係課

基本方針
 「第7期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者が重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を進めています。
 地域の様々な支援やサービスを活用しながら必要な医療・介護を受けることができる環境を構築することに加え、本市の特性に応じて住民組織と連携・協力を進め、高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援体制を充実するなど、地域包括ケアシステムの強化を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
介護保険サービスに満足している利用者の割合(%)	81.2	82.3	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0	前進
要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合(%)	80.6	79.8	79.0	78.0	77.0	76.5	76.0	75.5	75.0	74.5	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
介護保険サービスに満足している利用者の割合(%)	達成	上昇傾向にあり、今後さらに介護・高齢者の個別のサービスの満足度を上げていくことが、成果指標の割合を上げることにつながると考える。
要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合(%)	達成	65歳以上の第1号被保険者の減少に応じ、要介護認定者数も減少しており、要介護認定を受けていない高齢者の割合の変動は、あまり見られない。

D 活動指標の設定

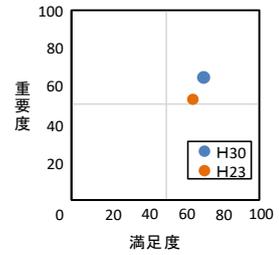
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
介護給付費	千円	5,719,113	5,774,559	5,963,774	6,185,407						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 介護保険制度は、高齢者福祉施策の根幹となる制度として、高齢者を中心とした市民に着実に浸透してきており、これまでも、介護予防、生きがい対策、生活支援など適切なサービスの提供を図ってきた。
 しかし、コロナの影響や、人口減少社会の到来、また高齢化のさらなる進展など高齢者を取り巻く社会情勢が目まぐるしく変化する中、高齢者ニーズや生活様式は多種多様化しており、こうした現状を的確に把握し、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう適切なサービスの提供を図っていく必要がある。
 令和3年度は、介護保険事業の方向性を定めた、第8期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画の開始年度になっているため、進捗状況及び現状分析を行っていく必要がある。
 今後も引き続き介護給付費の抑制を図りながら、適正な保険運営を進めていくとともに、要介護状態になる前の介護予防事業にも注力していく。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	6	元気のある健康なまち
施策	23	健康づくりの推進
主担当課	健康増進課	関係課

基本方針
急速な少子高齢化や食習慣の生活様式の変化等により、高血圧や糖尿病など生活習慣病が増加しており、市民一人ひとりが健康で生き生きと暮らせるよう、社会全体としても健康づくりを支援することが必要不可欠となっています。
そのため、「第2次健康たまの21計画・玉野市食育推進計画」を着実に推進するとともに、健康づくりに関係するすべての機関、市民、行政が一体となって、総合的かつ効果的な施策に取り組む必要があります。
また、近年の共働き家庭の増加や核家族化の進行に伴い、家族や地域の育児機能が低下し、子育ての孤立化が増加しています。
そのため、安心して子どもを産み育てられるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制のさらなる充実が求められています。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
自分が健康であると感じている市民の割合(%)	59.9	54.2	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	70.0	後退
健康寿命【男】(歳)	78.97	79.00	79.33	79.43	79.53	79.63	79.73	79.83	79.93	80.03	維持
健康寿命【女】(歳)	83.65	83.80	83.01	83.11	83.21	83.31	83.41	83.51	83.61	83.71	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
自分が健康であると感じている市民の割合(%)	未達成	昨年度よりポイントが上がったが、目標値には届いていない。令和2年度から、高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業を開始することで、高齢者の健康意識の向上が期待される。
健康寿命【男】(歳)	達成	昨年度から国保データベースのシステム改修により国が算出した数値が公表されることとなった。最新の数値はR1年分である。前年(H30)から微増であるがほぼ同水準で推移しており、目標値に達している。
健康寿命【女】(歳)	達成	昨年度から国保データベースのシステム改修により国が算出した数値が公表されることとなった。最新の数値はR1年分である。前年(H30)から微増であるがほぼ同水準で推移しており、目標値に達している。

D 活動指標の設定

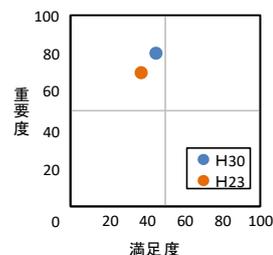
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
集団検診の延べ実施回数	回	99	78	85	75						
各種食育教室の開催回数	回	66	65	64	0						
妊産婦・乳幼児等訪問件数	延べ件	1,263	1,189	1,247	1,005						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
第2次健康たまの21計画・玉野市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるよう、各事業に取り組む。
健康増進事業については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した日程について代替日での対応を実施したが、受診者が減少したため、今年度は健康管理に重要な各種検診については、十分な感染対策を講じて実施する。
食育推進事業については、各地区での感染リスクを伴う調理実習等の生活習慣病予防教室は中止しているが、生活習慣病予防のチラシを作成し文書による啓発活動や、調理の動画を配信するなど啓発方法を工夫して実施する。
母子保健事業は、感染リスクから、家庭訪問など面談を拒否する妊産婦や保護者に対して、保健師からの電話相談に加え、Webで対面をしながら個別相談を実施していくことや、感染リスクを防ぐため、関係者が集まって行っていたケース会議をオンラインによるケース会議を実施しタイムリーな子育て支援を提供する。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	6	元気のある健康なまち
施策	24	良質で安定した地域医療体制の充実
主担当課	健康増進課 関係課	病院事業管理課

基本方針

休日や夜間等の緊急時においても適切な医療の提供を行うため、休日の救急患者に対応する一次救急医療体制や重症救急患者に対応する二次救急医療体制の確保に努めるなど、救急医療体制の一層の充実を図ります。

一方で、医療機関や介護サービス提供事業所等との連携により、在宅医療・介護連携を踏まえた地域医療ネットワークの構築等、円滑な地域医療の推進を図り、市民一人ひとりに良質な保健や医療の提供が行える体制の充実に努めます。

また、将来にわたって市民の誰もが安心して医療サービスを受けられるよう、地域の医療機関が連携し、機能分化による役割の明確化、診療体制の充実による経営基盤の確保を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
市内の医療機関に満足している市民の割合(%)	37.5	35.9	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	46.0	48.0	50.0	後退
市民病院病床利用率(%)	59.1	60.7	61.2	61.8	62.7	66.3	66.3	66.3	67.2	67.9	後退
医業収益に対する玉野市一般会計からの繰入金割合(%)	25.5	18.6	14.9	14.5	15.0	9.7	9.5	9.4	9.3	9.3	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
市内の医療機関に満足している市民の割合(%)	未達成	隣接する岡山市・倉敷市の大型医療施設の改築や医療設備の整備が進む中、本市の医療機関については、診療所の閉鎖や老朽化などが一つの要因となり、市内医療機関の現状や将来に不安を感じられていると思われる。
市民病院病床利用率(%)	未達成	新型コロナ感染症の拡大による受診控え、来院患者数減が全国的に顕著となっており、市民病院においても一時的に病床利用率が減となったもの。
医業収益に対する玉野市一般会計からの繰入金の割合(%)	未達成	患者数減による外来、入院収益の減により分母となる医業収益全体が減少したことに加え、再編・統合に係る補助金を繰入金処理したことにより分子となる繰入金が増加し、一時的に割合が上昇したもの。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
休日当番医の診療実施日数	日	70	72	75	70						
延べ入院患者数	人	42,921	44,077	44,625	40,040						
医業収益	百万円	1,944	2,017	2,110	1,951						

E 施策推進に向けた取組

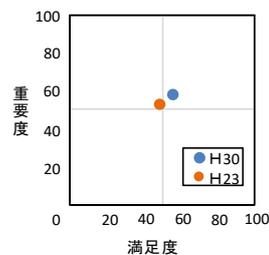
総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

市内における基幹医療機関として玉野市民病院と玉野三井病院が経営統合し、新たに地方独立行政法人玉野医療センターとしての運営を開始したところであるが、コロナ禍という全世界的にも特異な環境のなかにあつて医療環境は大変厳しい状況となっている。こうした中でも、地方独立行政法人玉野医療センターが運営する病院は、地域の中核病院として安心して医療を受けられる体制を整えるとともに、引き続き安定した運営を継続していくため経営状況に対して注視していく必要がある。

加えて、今後本格的に事業が開始される新病院整備事業については、その事業費に対する借入金の一部を運営費負担として一般会計が支出することになるため、必要な機能は備えつつも、いかに事業費を抑制していくのが課題である。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	2	健やかで安全・安心に暮らせるまち
政策	6	元気のある健康なまち
施策	25	国民健康保険事業の充実
主担当課	保険年金課	関係課

基本方針
国民健康保険制度を安定的に維持するため、国民皆保険制度の周知に努めるとともに、国民健康保険料の納付意識の醸成を図り、収納率の維持・向上に努めます。
また、保健・医療・福祉・介護の連携のもと医療費の適正化に向け、保健事業の充実強化を図り、被保険者の健康保持及び増進に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
国民健康保険料現年分収納率(%)	94.1	94.0	94.4	94.8	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	前進
特定健康診査受診率(%)	21.9	24.0	32.9	27.3	27.0	28.5	30.5	32.5	34.5	36.0	36.0	前進
ジェネリック医薬品の使用割合(%)	69.4	73.4	76.9	79.1	73.0	75.5	78.0	80.0	80.0	80.0	80.0	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
国民健康保険料現年分収納率(%)	達成	きめ細かな納付相談や、口座振替の推奨、訪問徴収、差押などの収納対策の実施により目標を達成している。引き続き、徴収率向上に効果的な活動を着実に実施していく必要がある。
特定健康診査受診率(%)	達成	H29年度までは県下最下位の受診率であったが、H30から電話や文書による勧奨の工夫や、情報提供事業の周知徹底、各医療機関との連携強化を行った結果、R01の受診率は前年比約8.5%増と改善が見られた。しかしながら、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で集団検診の実施回数が減少するとともに、受診控え等により受診率が減少した。
ジェネリック医薬品の使用割合(%)	達成	現在、新規国保加入者へ保険証交付時にジェネリックの案内文等を配布するとともに、ジェネリック医薬品の活用がない方に対し、ジェネリックに切り替えた場合の費用軽減が図られる旨の通知を年3回送付するなど、R4年度の目標値80%の実現に向け周知を行っているが、薬剤師会等の現場の意見としては、若干飽和状態に近づきつつあるとのことである。

D 活動指標の設定

指標名 区分	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
特定健診未受診者電話勧奨	件	629	5,601	7,723	8,468							
差押人数	人	43	57	59	53							
差押金額	円	9,820,001	9,580,092	9,556,007	9,895,945							

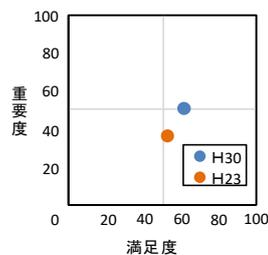
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

国民健康保険制度は、日本の国民皆保険の基盤となる仕組みであるが、近年、構造的な課題を抱えていたことから、平成30年4月から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的な役割を担う大改革が行われたところである。制度発足以降、初の大改革により、補助金の体系も抜本的に見直され、各自治体において従来実施できていなかった特定健診の受診率や特定保健指導も今後の医療費の抑制の鍵となるため、その実績値が補助金に直接影響するという見直しも行われている。歳入の減少は、国民健康保険加入者一人一人の保険料に大きく影響するため、今後の国保運営については、将来的な医療費の抑制に効果が高い様々な事業を模索検討を行うとともに、限られた財源とマンパワーの中で、中・長期的な成果と費用対効果をしっかりと検証しながら、段階的に事業の手法改善や新規事業の創設等を行っていく。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
D



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	7	生きがいに満ちた豊かなまち
施策	26	生涯学習活動の推進
主担当課	社会教育課	関係課

基本方針
生涯学習の推進に向けて、市民の多様な学習活動を支援するため、生涯学習に関する資料や情報を収集・整理し、講座ガイドや広報紙、市のホームページ等を通じて学習情報の提供を図るとともに、生涯学習に関する相談機能の充実に努めます。
また、生涯学習活動を人づくり、交流促進につなげるため、講座内容の充実に努めるとともに、市民に積極的に講座等を活用してもらえるよう利用促進に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
公民館講座参加者数(人)	239,867	236,309	240,000	241,000	242,000	243,000	244,000	245,000	246,000	247,000	後退
図書館の貸出冊数(冊)	421,568	420,585	420,000	422,000	424,000	428,000	432,000	436,000	440,000	444,000	後退
この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合(%)	32.7	27.2	33.0	33.5	34.0	34.5	35.0	35.5	36.0	36.5	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
公民館講座参加者数(人)	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休館、利用自粛の要請、主催事業の中止等の影響により、大幅に減少した。
図書館の貸出冊数(冊)	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設休館、利用自粛の要請、自主事業を開催中止とした等の影響により、減少した。
この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合(%)	未達成	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民が活動を自粛していたことや感染防止対策として公民館の休館や貸館制限実施に伴い、生涯学習活動を実施する場所が失われた。

D 活動指標の設定

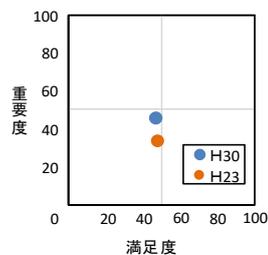
指標名 区分	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
まちづくり出前講座実施回数	回	392	310	243	129						
地域人づくり大学延べ受講人数	人	642	462	665	83						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
前年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から活動の自粛や計画の中止が市民側・行政側双方から相次いだため、人と人との関わり合いが重要視される生涯学習はあまり効果を見いだせなかった。今年度についても引き続き活動の自粛等が相次いでいることから目標の達成はかなり困難と思われる。
生涯学習は市民の生きがいある活力に満ちた生活を送る環境づくりや地域社会づくりの推進に寄与するものと考えており、今後も活動を推進していく。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
C



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	7	生きがいに満ちた豊かなまち
施策	27	芸術・文化活動の推進
主担当課	社会教育課	関係課

基本方針
 芸術・文化の振興を図るため、市内のホールやギャラリーなどの文化施設の有効利用を図りながら、芸術・文化に触れる機会を充実するとともに、市民の満足度が向上する事業を展開します。
 また、芸術・文化の重要性を周知し、市民の意識を醸成するとともに、市民主体の芸術・文化活動を支援し活性化を図ります。
 各地域の伝統芸能や伝統行事など文化資産を次世代に継承するため、地域住民や各種団体と一体となった保存・継承に努めるとともに、子どもたちが芸術・文化に触れ、体験できる機会の提供を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
日頃、芸術に触れる機会のある市民の割合(%)	35.2	36.7	36.0	26.9								後退
市内の指定文化財を訪れたことがある市民の割合(%)	30.3	30.2	30.5	32.1	30.6	30.7	30.8	30.9	31.0	31.1	31.2	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
日頃、芸術に触れる機会のある市民の割合(%)	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの中止が多発したため後退傾向となったと思われるが、開催イベント等をHPや広報たまの等で広く周知し、引き続き情報発信に努める。
市内の指定文化財を訪れたことがある市民の割合(%)	達成	歴史講座や文化財めぐりなどの講座を継続的に行うことにより、徐々に参加人数等が増えており、今後も引き続き継続して学習する機会の提供を行っていく。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市民コンサート事業入場者数	人	887	858	712	0						
トップアーティスト事業参加者数	人	352	815	530	150						

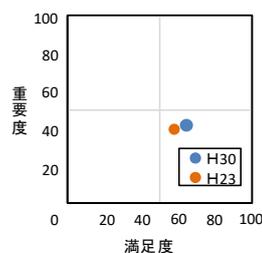
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 市内の文化施設の有効利用を図りながら、芸術・文化に触れる機会を提供し、関心を高めることで、文化活動や文化交流への積極的な参加を促進する。また、文化団体等の活動を支援するとともに、本市の文化振興等に功績のあった個人等を顕彰し、文化活動の活発化を促進する。
 伝統芸能や文化財の保護・保存を進め、次世代に継承するとともに、これらの活動を通じ、地域住民の交流を促進しながら、郷土愛の醸成に努める。

令和3年度 施策評価シート

評価結果

D



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	7	生きがいに満ちた豊かなまち
施策	28	スポーツ活動の推進
主担当課	社会教育課	関係課

基本方針	<p>市民の生きがいや健康づくりを推進するため、“いつでも、誰でも、気軽に”親しめる生涯スポーツの振興を図ります。</p> <p>また、子どもたちの豊かな心とたくましい身体の育成を図るため、スポーツ少年団等の育成に努めます。</p> <p>さらに、“する、みる、ささえる”という様々な形でスポーツに関わり、市立体育施設の指定管理事業者※やスポーツ関係団体等と連携し、競技力の維持・向上を図るため各競技のレベルアップに努めるとともに、すべての市民がスポーツを通じて触れ合える環境づくりに取り組みます。</p>
------	---

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
1年間に週1回以上スポーツをした市民の割合(%)	41.7	42.6	42.0	44.0	46.0	48.0	48.5	49.0	49.5	50.0	後退
市内体育施設の利用者数(人)	174,117	168,921	180,000	190,000	200,000	210,000	220,000	230,000	240,000	250,000	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
1年間に週1回以上スポーツをした市民の割合(%)	未達成	新型コロナウイルス感染症予防対策のため施設の休館や営業時間の短縮等による影響が利用者の減少につながったものと見込んでいる。令和3年度においても同様に休館等を実施しており、目標達成は困難と推測するが、指定管理者と連携しながら引き続き取り組む。
市内体育施設の利用者数(人)	未達成	同上

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値										
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
学校開放事業	時間	9,821	10,569	7,603	6,393							
トップアスリート事業参加者数	人	489	423	410	0							
障害者スポーツ推進事業参加者数	人	-	275	232	40							

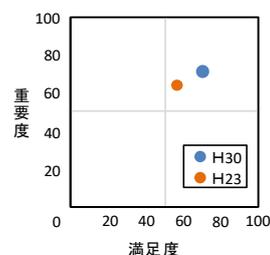
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
<p>「玉野市スポーツ振興計画」に基づき、引き続きスポーツ人口の拡大、生涯スポーツの普及、指導者の確保・育成を図っていく。</p> <p>また、多様化する市民ニーズに対応できるよう、市立体育施設の指定管理者と連携してスポーツ施設の整備充実を図る。</p> <p>このほか、スポーツ協会・スポーツ少年団を中心に、選手や青少年の健全育成、研修の充実による指導者の育成、競技スポーツを強化するとともに、スポーツ推進委員会を中心に、市内各地域でのスポーツの振興を進める。</p> <p>さらに、平成30年度から令和2年度までスポーツ庁の委託を受け、「たまの版生涯活躍のまち(CCRsea)」実現に向けた障害者スポーツの推進に取り組んできた。障害福祉関係施設・団体への訪問による障害当事者のスポーツ体験、市立体育施設での障害者スポーツ体験イベントによる広く市民への周知等により、着実に進んでおり、今後も市立体育施設を拠点にスポーツ推進委員や福祉関係団体等とも連携し定着させていく。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症予防対策のため施設の休館や営業時間の短縮等により、利用者数は減少したが、感染対策等を徹底しながら利用者の増加につなげる。</p> <p>これらの施策により、競技力の維持・向上とともに、誰もが気軽にスポーツを楽しむことが出来る環境をつくり、スポーツ活動の普及・活性化を図る。</p>

令和3年度 施策評価シート

評価結果

D



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	29	子育て支援の充実
主担当課	就学前教育課	関係課 福祉政策課／社会教育課

基本方針	<p>全小学校区において放課後児童クラブや子ども楽級を実施するなど、「玉野市子ども・子育て支援事業計画」に沿った施策の推進を図り、安心して子どもを生み育てられる支援と環境づくりに取り組みます。また、子育て費用の負担軽減を図るため、中学3年生までのこども医療費の無料化や児童手当の支給を行うとともに、ひとり親家庭の生活を支援するため、医療費の助成や児童扶養手当の支給等を行います。</p>
------	---

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
子育ての環境が整っていると感じている市民の割合(%)	55.1	60.5	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	74.0	後退
年度当初における保育所等の待機児童数(人)	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	前進
子育て支援センターの園庭開放来場組数(組)	2,760	2,607	2,900	3,100	3,300	3,500	3,625	3,750	3,875	4,000	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
子育ての環境が整っていると感じている市民の割合(%)	未達成	目標未達成ではあるが、前年度と比較すると、前進している。満足度が向上した要因の一つとして、待機児童数が0人となったことが考えられるため、今後もこの状態を維持することができるように努める。
年度当初における保育所等の待機児童数(人)	達成	今年度は保育需要に応じた保育士数を確保できたため、目標を達成した。新たに実施した任期付職員の採用が効果的と考えるため、引き続き行うほか、離職防止の対策を図り、保育士確保に努める。
子育て支援センターの園庭開放来場組数(組)	未達成	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として園庭開放を中止しているため、来場者はなく未達成となっている。代替として動画配信を実施。今後は、まん延の状況に応じ、安全対策を図りながら実施を検討する。

D 活動指標の設定

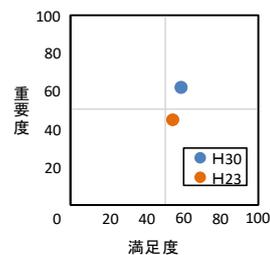
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
保育士採用者数	人	7	14	14	14						
子育て相談対応件数	件	111	139	186	109						
サポートスタッフ設置人数	人	0	0	1	2						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
<p>保育需要を十分に満たす受け皿を確保する。そのために、主に保育士の人員確保に努める。毎年採用試験を実施し、一定数の正規職員を確保するほか、正規職員採用を目指すパートタイム会計年度任用職員の市外流出の防止を図る。また、保育士の業務負担軽減のため、保育士資格がなくてもできる業務に従事するサポートスタッフの増員に努める。</p> <p>相談体制は、令和元年5月から開始した利用者支援事業(基本型)を活用し、子育て支援センターや児童館等と連携を図り、充実させる。また、子育てメルマガ、子育てガイドや子育てアプリ等で積極的に子育て支援情報の発信を行う。</p> <p>また、昨年度から「岡山県子どもの未来応援ネットワーク連携ケア事業」を実施し、「子ども・家庭の困り感に気づくためのチェックシート」を活用しながら、家庭の経済的な事情や保護者の監護の状態に課題を抱える子どもや家庭を就学前の早い段階から把握し、早期に適切な支援を行うとともに、継続的な見守りや支援を行う仕組みづくりを進めている。令和4年度からは福祉政策課内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、福祉、保健、医療、教育等の関係機関と連携しながら、引き続き包括的な支援体制の構築を図る。</p> <p>さらに、「若い世代が魅力を感じる、子育てしやすい住みよいまち」への取組を推進するため、家庭で保育をしている世帯への経済的支援を検討し、さらなる子育てしやすい環境の醸成を図る。</p>

令和3年度 施策評価シート

評価結果
D



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	30	青少年の健全育成
主担当課	学校教育課	関係課 社会教育課

基本方針
 青少年を健全に育成するため、家庭・学校・地域・警察等の関係機関及び各種団体との連携を深め、推進体制の充実やネットワークづくりを図るとともに、青少年への心理相談・街頭補導・啓発活動・有害環境浄化の推進等に取り組みます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
少年補導実施回数(回)	197	197	200	200	200	200	200	200	200	200	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
少年補導実施回数(回)	未達成	新型コロナウイルス蔓延により、各種行事やイベント、列車補導、渋川海水浴場、関係団体等との合同の補導等が中止になったため当初に計画した補導件数が達成できなかった。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
健全育成に関する相談件数	件	2,320	2,612	2,688	2,894						

E 施策推進に向けた取組

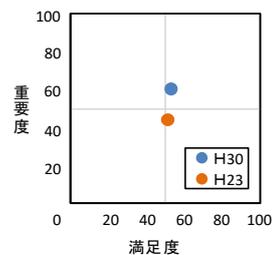
総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

青少年を健全に育成するために、児童生徒、若者、保護者、教師からの相談に対し、電話・来所・訪問等により解決に努めており、相談件数は年々増加している。必要に応じて関係機関とのケース会議に出向く等することで、不登校やひきこもり、発達障害等を中心とした様々な教育課題に対応している。年々、就学前や義務教育後の相談が増えてきており、様々な年齢層への対応が求められてきている。

学校、PTA、育成センターが共同で行っていた玉野市共同補導が中止となり、各学校や地域の補導はそれぞれで自主的に行うよう声かけを行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により少年補導の実施回数は大きく減少している。今後とも玉野市全体での活動のみでなく、各地域、各学校が自分事として、補導を行っている展開を検討していくとともに、アフターコロナでの補導のあり方についても同様に検討を進めていく必要がある。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
D



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	31	家庭・地域の教育力の充実
主担当課	社会教育課	関係課

基本方針

家庭の教育力を充実させるため、子育てやしつけに関する情報や学習機会を提供するなど、きめ細やかな家庭教育支援を行うとともに、関係機関との連携を深め、子育ての不安や悩みを解消できるよう相談体制の充実を図ります。

また、「玉野市生涯学習基本計画」の基本理念である“学んで支えるまちづくり～地域の輪を広げよう～”をもとに、学校を核とした人づくり・地域づくりを推進し、安全・安心な子どもたちの居場所を設けるとともに、世代間の交流を図れるよう、家庭・学校・地域社会の連携・協働体制の強化に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
家庭教育に関する研修会の参加者数(人)	1,752	2,051	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	後退
地域子ども楽級の協力者数(人)	6,826	6,993	6,900	6,900	6,900	7,000	7,050	7,050	7,050	7,100	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
家庭教育に関する研修会の参加者数(人)	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各研修会等を実施していた学校園での活動が制限されていることから、大幅に参加者数は減少している。
地域子ども楽級の協力者数(人)	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動開始を9月とし、開催回数が大幅に減少したことにより協力者数も大幅に減少した。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
家庭教育講座回数	回	46	46	39	13						

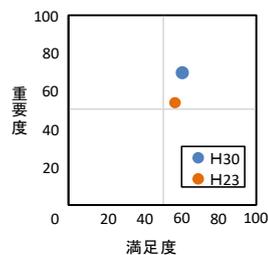
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベントの中止要請や公民館休館の影響でみんなで集まる事業を中心とした本事業は、令和2年度十分な活動を展開できなかった。子育て・親育ちは社会教育上重要な役割を持つと考えているため今後も推進していく予定であるが、コロナ禍で今後研修等人が集まる事業が実施できるかが問題となる。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	32	安全で適切な教育環境の整備
主担当課	教育総務課	関係課 学校教育課

基本方針
 学校施設においては、児童・生徒に快適な学習環境が提供できるよう、児童・生徒数の推移や地域の状況等を踏まえ、既存施設の将来あるべき姿を勘案しながら、安全確保や効率化に加え、計画的な改修・整備等に努めます。
 学校給食については、望ましい食習慣の形成や食文化の向上に資するため、各学校と連携を図りながら、学校教育活動の一環として、給食を通じた食育の充実に努めるとともに、安全・安心な給食を安定的に供給するため、学校給食施設の整備を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
改築済または改修済の校舎の割合 (%)	36.2	32.2	34.0	36.0	38.0	40.0	40.5	41.0	41.5	42.0	後退
朝食を食べている児童・生徒の割合 (%)	86.7	82.9	87.5	88.0	88.0	88.5	88.5	89.0	89.5	90.0	後退
残飯量 (%)	9.0	8.8	8.9	8.8	8.7	8.6	8.5	8.4	8.3	8.2	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
改築済または改修済の校舎の割合 (%)	未達成	現在ある校舎が年々老朽化する一方で、財政的な理由から大規模改修等、新たな改築・改修に着手できていない。児童生徒数の減少や学校の小規模化に伴い、学校の適正規模化の検討を進める必要がある。
朝食を食べている児童・生徒の割合 (%)	未達成	調査が終了となり、達成状況を確認することができないが、「食に関する意識調査」(抽出調査)の結果によると、小学校85.7%、中学校86.4%となっており、朝食を大切に思っている割合は高く、食育の成果と考えられる。
残飯量 (%)	未達成	各学校の残飯量が少量ずつ増加した結果、全体で0.2%増加となった。目標達成に向け、食育の推進が必要である。

D 活動指標の設定

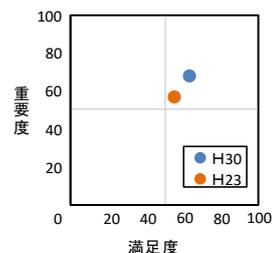
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
改築・大規模改修した校舎数	棟	1	1	1	1						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 学校施設については、将来の学校の姿を見据え、今年度から着手した「玉野市立学校将来計画」の策定を通じて、市立学校の適正規模化の議論を進めながら、計画的に改築・改修を進める必要がある。
 朝食を食べている割合(朝食を大切に思う割合)、給食の残飯量については、新学校給食センターの整備を進める中で、運営を担う事業者の協力も得ながら、さらに学校給食の充実と食育の推進に努める。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	8	安心して子育てできるまち
施策	33	学校教育の充実と地域人材の育成
主担当課	学校教育課	関係課 玉野商工高校／玉野備南高校

基本方針
 学校教育においては、キャリア教育や道徳教育・読書活動・体験活動を充実させ、正義感や倫理観、思いやりの心や感動する心、自ら挑戦する意欲や創造性等、子どもたちの“豊かな心”を育みます。さらに、学校の小規模化が進む中、本来子どもたちが集団の中で切磋琢磨しながら身につけていく資質・能力を育成するための取組を推進します。
 また、一人ひとりを大切にする教育の推進や教員の指導力の向上を図り、子どもたちの学習意欲を高めて、自ら学び考える力を伸ばし、子どもたちの確かな学力を育成します。
 さらに、中学校区一貫教育(保育所・認定こども園・幼稚園・小学校・中学校間の連携)による系統的な指導や特別支援教育等の指導体制の充実を図り、子どもたちの自主性や社会性を育てます。
 高校教育においては、市立高校として市民に期待される役割を明確にし、専門高校教育の充実や生徒支援体制の充実を進めます。
 学校・園においては、地方創生の視点に立って、それぞれの地域の実態と歴史や伝統をもとに教育活動を展開するとともに、家庭や地域との連携を通して子どもを育て、“開かれた学校づくり”を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
子どもの学校(園)での教育に満足している市民の割合(%)	60.0	60.6	63.0	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	70.0	後退
将来の夢や目標を持っている小学6年生の割合(%)	89.5	79.5	83.0	86.0	88.0	90.0	91.0	92.0	94.0	95.0	後退
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合(%)	70.3	72.3	73.0	73.5	74.0	75.0	76.0	78.0	79.0	80.0	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
子どもの学校(園)での教育に満足している市民の割合(%)	未達成	教育に対する満足度は、目標値には達成していないが、前年度よりはやや増加している。コロナ禍で教育活動も制限される中、学校教育の充実に向けた取組の状況等がある程度理解してもらっていると考えられる。
将来の夢や目標を持っている小学6年生の割合(%)	未達成	割的には減少しているのは、コロナ禍で厳しい社会情勢や行動制限等により、将来や先の見通しが見通せない状況が大きく影響しているものと思われる。だからこそ、夢や目標を持って前向きに取り組もうとする児童の育成が重要である。
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合(%)	未達成	小学生同様、コロナ禍で厳しい社会情勢や行動制限等により将来や先の見通しが見通せない状況が大きく影響して、割合が減少している。厳しい状況下において、将来への希望が持てるように、さらにキャリア教育の充実を推進する必要がある。

D 活動指標の設定

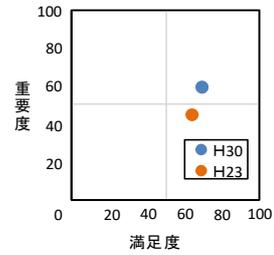
指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
商工高校市内就職者数(割合)	%	30	34	25	26						
地域学校協働本部設置校数	校	15	15	21	21						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 小中学校におけるキャリア教育を柱とする中学校区一貫教育の推進や地域学校協働本部事業の小中学校全校設置、備南高校以外のコミュニティスクール化(備南高はR3設置)等、様々な面で学校教育充実のスキームづくりが行われている。
 また、市立高校の魅力づくりも各校で進んでおり、市独自の教育施策が形となっている状況である。さらに、商工高校では、全国募集に向けて、検討を進めているところである。
 今後は、構築された体制をいかに充実させていかがが課題となってくるものと思われる。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	9	多様な主体で築くまち
施策	34	人権施策・男女共同参画の推進
主担当課	総務課	関係課 社会教育課

基本方針
人権尊重の意識の啓発については、学校・家庭・地域・職域等、様々な場を通じて、その発達段階に応じた取組を継続的に実施します。
学校教育との連携を図り、学校や家庭における人権教育の充実や市民の人権意識の醸成に向けた学習機会の提供、地域社会における人権教育を効果的に推進していくための指導者の養成に努めます。また、人権に関わる教育活動を充実させるため、資料の整備、情報収集・提供、広報活動の充実に努めます。
男女共同参画社会の実現については、学校・家庭・地域・企業等において、男女平等意識の醸成に努めるとともに、DV(配偶者やパートナーからの暴力)等に対して、迅速かつ確かな対応、被害の防止対策、相談・支援体制の充実を図ります。また、社会で活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現できるよう、仕事と育児の両立支援等、市内企業の意識醸成を図ります。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
人権に関する研修会の参加者数(人)	243	256	245	245	245	250	250	250	255	255	前進
男女が平等に扱われていると感じている市民の割合(%)	25.3	22.1	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	37.0	後退
審議会等における女性委員の登用率(%)	32.0	27.8	35.0	35.5	36.0	36.5	37.0	37.5	38.0	38.5	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
人権に関する研修会の参加者数(人)	達成	オンラインでの研修を開催したこともあり、参加者数は昨年度と比較しても増加している。(※参加者数の内242名はオンライン参加)今後も研修会の開催方法を検討していく。
男女が平等に扱われていると感じている市民の割合(%)	未達成	昨年度と比較し、男女が平等に扱われていると感じている割合は減少している。また、目標数値にも達していないことから、男女平等意識の醸成につながる取組みの検討が必要である。
審議会等における女性委員の登用率(%)	未達成	昨年度と比較し、審議会等における女性委員の登用率は上昇したものの、依然として目標数値には達していないことから、引き続き登用率を上げるための取組みが必要である。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
男女共同参画講座の実施回数	回	4	5	6	1						
男女共同参画講座・イベント参加者数	人	344	355	441	222						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

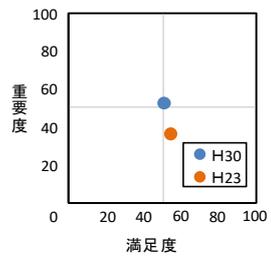
【人権尊重意識の啓発】
新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度は年7回の研修を5回に削減し、内2回はオンラインでの開催とした。オンラインでの研修は、動画投稿サイトを利用した動画視聴による研修と、Zoom利用によるオンタイムでの研修を行ったが、どちらも参加者からは「空いた時間に研修を受講できて良かった。」「小さい子どもがいるので、自宅に参加できて良かった。」など好評であった。
しかし、本研修会は保護者・教職員・行政職員・一般等と広く募集しているところではあるが、オンラインでは、参加が若い世代に偏ることが課題であり、今後はそのようなデジタル格差の解消に向けて他事業と連携して取り組んでいくとともにオンラインと参集のハイブリット形式での開催を検討していく必要がある。
また、昨年度実施した車椅子バスケット体験会のように、参加体験型などの研修の開催を検討し、多様な形式で参加しやすく楽しみながら受講することができる研修の開催を目指し取り組むことで、市民の人権尊重意識の啓発に努めていく。

【男女平等意識の醸成】
「男女が平等に扱われていると感じている」という指標は、属している社会的な環境や慣習等が大きく影響するものであり、また、社会通念や慣習は、ある程度長い時間をかけて徐々に変わっていくものであるから、長期・継続的に意識啓発を進めていく必要がある。
意識啓発についてはこれまで、イベントや講座・研修において男女共同参画意識の醸成を図ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での啓発の機会が失われていることが課題となっている。今後は、男女共同参画推進やDV防止の啓発活動として、パネル展の開催や男女共同参画の啓発に向けた資料の作成等、イベントや講座開催によらない手法を用いた啓発活動にも取り組んでいく。

【審議会等への女性の積極的登用】
女性比率を高めるためには、他国で実施しているように強制的に女性比率を設定する方法も考えられ、日本でも法律で国会議員の女性比率を努力義務としても法制化したように、規制的に実施する方法も考えられる。ただし、現状としては必要な審議会が設置できないことによる懸念もあるため、今後も引き続き、全庁的な会議等において、現状の審議会を構成する構成員の選出団体や選出方法の見直しの勧奨等により対応することとする。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
D



A 基本情報

大綱	3	心豊かな人をはぐみ支え合うまち
政策	9	多様な主体で築くまち
施策	35	多様な地域主体の連携による地域活動の促進
主担当課	協働推進課	関係課

基本方針
 これまで行ってきた地域コミュニティへの支援や、市民の誰もが安心して活動が行える環境をつくるための保険制度等の運用を推進します。また、玉野市協働のまちづくり基本条例の理念の浸透を図るとともに、基本原則に掲げている、市政への参加の機会の保障、市民、市議会及び市の三者による協働、市政に関する情報の共有に基づき、市民主体のまちづくりを進めます。
 そのために、「玉野市協働のまちづくり行動計画」に掲げる具体的な項目を進め、市民による公益活動の推進と、持続的に市民活動を行うことができる環境づくりに取り組みます。
 また、2017(平成29)年2月に策定した「玉野市行財政改革大綱実施計画」に掲げた、市民センター及び公民館の今後の方針をもとに、地域の多様な主体の連携、相互支援の仕組みを構築することで次世代において活動が持続可能な地域づくりを推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
この1年間にボランティア活動に参加した市民の割合(%)	27.4	21.5	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	37.0	後退
市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合(%)	65.3	61.2	63.0	65.0	67.0	68.0	68.0	68.0	69.0	70.0	後退
パブリックコメントの実施件数(件)	4	5	5	5	5	6	6	6	6	6	前進
地域における懇談会の参加者数(人)	198	418	300	310	320	330	340	350	360	370	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
この1年間にボランティア活動に参加した市民の割合(%)	未達成	「玉野市協働のまちづくり基本条例」の基本理念の浸透や環境整備がまだ十分ではないことに加え、新型コロナウイルスの影響による活動・参加の自粛等により、目標値は未達成となっている。
市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合(%)	未達成	情報を共有する手法として、地域懇談会やパブリックコメント、ホームページ、広報紙など様々な手法を用いているものの、目標値は未達成となっている。
パブリックコメントの実施件数(件)	達成	市民が市政に参画できる具体的な機会の一つとして実施しており、各種計画策定の件数が多かったため、目標値は達成できている。
地域における懇談会の参加者数(人)	未達成	地域懇談会を開催する案件が少なかったことに加え、新型コロナウイルスの影響により開催自体が困難であったため、目標値は未達成となっている。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地域懇談会の開催回数	回	11	18	10	8						

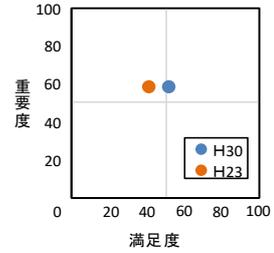
E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

市民の市政への参加を促進するために、市がより適切な市民サービスを提供でき、かつ、市民と市が互いの情報を公開して、双方向型の情報共有を行うことにより、信頼できる関係を築いていく。
 また、各所属が担当する案件について地域での説明会や懇談会を開催する場合は、広く市民が参加できるよう、広報紙及びホームページへの掲載に加え、メディアに対しても広報協力を求めるなど開催前の広報強化を図ることにより、多様な市民層へ参加を促していく。
 さらに、公民館及び市民センター機能の見直しにより、市民センターを各地域における市民主体のまちづくりを推進するための拠点として、施設に配置する公民館館長と地域活動支援員が地区と協力・連携しながら地域課題解決への取組や地域活動の支援を強化していく。あわせて、中間支援組織「玉野SDGsみらいづくりセンター」と協力し、市内で活動する各種団体の連携を図るとともに、研修等を通じて地域人材を育成していく。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
D



A 基本情報

大綱	4	行政経営
政策	10	戦略的な行財政運営
施策	36	柔軟かつ多様な行政運営の推進
主担当課	総合政策課	関係課 総務課

基本方針
 地方自治体を取り巻く社会環境の変化に迅速に対応し、市民満足度の高い行政サービスを提供するために、各施策の進捗管理に基づき、現状と課題を踏まえた柔軟な施策の見直しを行うことができる仕組みや体制を構築します。
 施策の進捗管理に当たっては、行政評価制度を活用し、成果指標の検証により客観的な評価に基づいた的確な見直しを図るとともに、施策の実行段階では、人員や予算を適正に配分し効率的な行政経営に努めます。
 組織体制については、複雑化する行政課題及び多様化する市民ニーズに応じていくために、柔軟かつ機動的な組織体制を構築し、従来の縦割り行政による弊害を打破するとともに、市民目線に立ち、質の高い行政サービスの提供を目指した体制構築を図ります。
 人口減少問題への対応策として位置付けた「たまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略」については、国の制度の動向を踏まえつつ、適切な進捗管理を行いながら、人口の将来展望や数値目標の達成に向けた取組を推進します。
 また、高度な情報ネットワーク社会への対応を踏まえ、市内全域が超高速ブロードバンドのサービス提供エリアとなるよう、民間業者と連携して環境整備を図るとともに、AI・RPAといった最先端の技術革新を積極的に活用し、行政サービスの向上と行政事務の効率化・合理化を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名 区分	下段=実績値, 上段=目標値										評価 傾向	
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
最終目標を達成した施策指標の割合(%)	-	40.5	30.0 50.0	50.0 22.1	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
最終目標を達成した施策指標の割合(%)	未達成	指標に一部取り入れている市民意識調査では、令和2年度は施策指標21項目のうち、達成8項目、未達成が13項目あった。コロナ禍という特殊要因が達成項目の減少(11→8)を招いた一因と推察される。

D 活動指標の設定

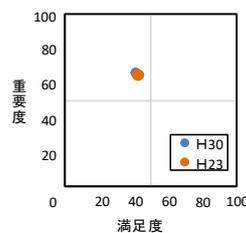
指標名 区分	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
最終目標に対し前進傾向にある指標数	件	-	45	51	33							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
 総合計画では、「行政評価制度を活用し、総合計画に位置付けた各施策の進捗管理を行うとともに、施策目標達成に向け、戦略的な予算編成を目指した仕組みを構築する」こととしており、令和元年から継続して、施策評価及びヒアリングにより、次年度に重点化して取り組む施策・事業を決定するなど効率的な行政運営の推進を図っている。選定した施策・事業については、予算化に向けて担当課と調整を図りながら事業の磨き上げを行うとともに、実効性の高い行政評価手法のあり方や新たな予算編成手法の導入についても検討するなど、行政評価と予算編成の連動の実現に向けた取り組みを推進し、R4年度に作成する新たな総合計画において進化・反映することが求められる。
 本年9月、デジタル庁が設置され、地方自治体においてもスマート自治体を目指した取組が急速に進展することから、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、それらを活用した業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことが求められている。また、国の示した目標時期までに行政手続のオンライン化、自治体の情報システムの標準化・共通化に向けた取組を着実に進めるための組織づくりや人材確保、ビジョン・目標等の策定など分野横断的な今後のDX推進については、市民の利便性の向上、行政の効率化の観点からも大きな方向性として必要であることから、全庁的な取組として推進する舵取り役を組織機構へ反映する等、合意形成を図る必要がある。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
B



A 基本情報

大綱	4	行政経営
政策	10	戦略的な行財政運営
施策	37	行財政改革の推進
担当課	財政課	関係課 税務課

基本方針
人口減少・少子高齢化が進行することで、今後、ますます市税の減収が見込まれる中、財政運営の基本原則である歳入・歳出の収支均衡を図るために、各種補助制度を含めた事務事業や各種使用料・手数料を含めた歳入確保、老朽化の進んだ公共施設の在り方を検討する等、社会環境の変化に応じて見直しを実施します。
特に、施策の目標に掲げた経常収支比率の改善に向けて、徹底した行財政改革の推進により、計画期間内の目標達成を実現するとともに、より柔軟性のある財政基盤の確立を目指した取組を継続します。
市税や保険料等については、債権回収の一体化による事務の効率化を検討するとともに、税負担の公平性の観点から、職員滞納整理に係るノウハウ蓄積や技術力の向上を図ります。
また、今後見込まれる公共施設の再編や大規模改修等の財源として、基金残高の確保に努めるとともに、会計制度の活用により、適切な資産管理に加え、市財政の透明性を担保し、民間活力を積極的に活用できる環境を整備していく等、安定的かつ計画的で本市の身の丈に合った財政運営に努めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
市税徴収率(%)	96.7	97.1	97.1	97.3	97.4	97.6	97.6	97.7	97.8	97.9	後退
経常収支比率(%)	94.6	95.4	94.7	94.8	94.8	94.9	94.9	95.0	95.0	95.0	前進
基金残高(億円)	27.0	33.3	27.5	27.8	28.0	28.3	28.5	28.8	29.0	29.6	前進

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
市税徴収率(%)	未達成	昨年度と比較して0.6ポイント悪化している。悪化の要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による納税の猶予が36件、約4,100万円あり(主に固定資産税)大幅な減収によるものである。
経常収支比率(%)	達成	昨年度と比較して0.8ポイント悪化しているものの、行財政改革大綱で設定していた目標値(令和2年度末に98.0%、令和7年度末に95.0%)は大きく上回っている。経常収支比率の悪化要因としては、分子となる経常経費充当一般財源のマイナス以上に、分母である経常一般財源等のマイナス幅が大きかったことによるものであり、特に、法人市民税のほか、普通地方交付税や臨時財政対策債の減収が影響している。新型コロナウイルス感染症による様々な影響は、今後も継続するものと見込まれ、引き続き厳しい財政運営を強いられることが想定されることから、行財政改革や公共施設の再編整備等を推し進めていく必要がある。
基金残高(億円)	達成	行財政改革大綱の目標値(令和2年度末に20億円、令和7年度末に29億円)を大きく上回る結果となっているものの、いつ何時発生するか分からない災害等への備えや今後予定されているごみ処理広域化等の大型事業に加え、市役所本庁舎の整備に向けた議論を進めているところであり、これらの事業の実施に当たっては多額の一般財源が生じる見込みであることから、引き続き計画的な基金への積立が必要である。

D 活動指標の設定

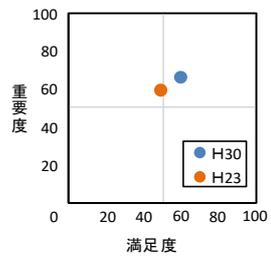
指標名	単位	実績値										
区分	-	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
行財政改革による効果額	千円	415,562	918,078	794,385	1,194,086							
ふるさと納税寄附額(単年度)	千円	58,502	131,677	103,834	332,379							
市税徴収率(現年度分)	%	99.2	99.2	99.2	98.7							
市税徴収率(滞納繰越分)	%	27.2	32.9	28.5	26.4							

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)
行財政改革に係る取組としては、令和2年度末時点で効果額約11.9億円(経常経費相当分約4.3億円、その他分約7.6億円)を捻出しており、経常収支比率及び基金残高の目標値は達成している一方で、老朽化が著しい公共施設等の改修費等の増加や高齢化の進展に伴う扶助費等の社会保障関係経費の増加は、当面継続する見込みであり、加えて、今後予定されている大型事業(新病院、給食センター、ごみ処理広域化等)の実施など、新型コロナウイルス感染症対策以外の諸課題への対応も着実に進めていかなければならないことから、限られた財源を最大限有効活用していくためには、これまで以上に施策・事業の「選択」と「集中」を図り、安定的な財政基盤を確立していく必要がある。
こうした中、前行財政改革大綱実施計画は令和3年3月をもって計画期間が終了したことから、今年度から次期行財政改革大綱を策定するまでの2年間は、前行財政改革大綱実施計画のうち、5つの項目を継続項目として整理し、具体的な目標を示した上で、これらの取組を推進していくこととしており、引き続き、効率的かつ効果的な行財政運営の実現を目指していく。
市税徴収率の向上に当たっては、令和2年度よりコンビニ納付を導入したが、後はQRコード決済やスマホ決済などの新たな電子納税の拡充や、引き続き口座振替の促進など納税義務者の利便性向上を図るための取組を進める。また、滞納繰越分としては、県及び市町村税整理組合と引き続き連携を図り、適宜効率的かつ効果的な滞納整理の手法を検討していく。

令和3年度 施策評価シート

評価結果
A



A 基本情報

大綱	4	行政経営
政策	10	戦略的な行財政運営
施策	38	公共施設再編整備の推進
主担当課	公共施設交通政策課	関係課

基本方針
幅広いニーズに可能な限り対応するため、これまで施設規模の量的確保を行ってきましたが、真に必要な公共施設を将来にわたって維持し続けるために、市民が安全・安心に利用できる質の確保へ転換し、「玉野市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の再編整備を推進します。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向
	区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
公共施設の延床面積削減率(%)			4.4	5.1	5.7	6.4	7.1	7.7	8.4	9.0	前進
	3.1	3.7	4.6	10.5							

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
公共施設の延床面積削減率(%)	達成	公共施設の再編や廃止の進捗に応じて、毎年度、施設の用途廃止等を行っており、指標数値は増加している。 令和2年度は、消防署の再編と市民病院の地方独立行政法人移行により、成果指標を大きく超えて達成している。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値										
		区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
用途廃止・除却した施設の数	箇所		1	2	2	9						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

今後の各種公共施設再編の動きの中で、老朽化した施設は用途廃止・除却を行う一方で、再編に伴い新設を行う施設もあることから、新設の際には適切な規模に配慮し、過剰な整備とならないよう努める必要がある。

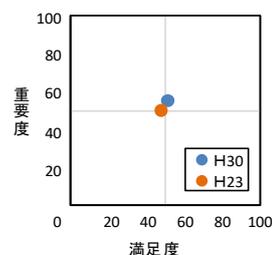
【主な再編整備の状況】

- 給食センター:PFI方式を活用し、老朽化した2施設を統合した新たな給食センターを整備する(令和4年9月竣工予定)。
- 消防本部、分署:DB方式を活用し、本署と2分署に再編したことから、人員と車両の配置体制を見直す(令和3年4月竣工)。
- 玉野競輪場:老朽化の著しいメインスタンド及びコーナースタンド等を解体撤去し、新たなメインスタンドを新築整備し、競輪開催機能の集約及び効果的な運営を図る(令和4年3月竣工予定)。
- 本庁舎:平成26年に示した耐震化の方針を改め、将来的な財政負担を考慮しながら、防災拠点としての役割やバリアフリー化やDX(デジタルトランスフォーメーション)の要素を取り入れた庁舎への建て替えの検討を行う。
- 令和2年度に改定した、玉野市幼保一体化等将来計画に基づき、本市における就学前教育及び保育の望ましいあり方を検討する。

令和3年度 施策評価シート

評価結果

B



A 基本情報

大綱	4	行政経営
政策	10	戦略的な行財政運営
施策	39	人口減少対策・シティセールスの推進
主担当課	総合政策課	関係課 秘書広報課

基本方針

情報発信については、市民の誰もが本市に住み続けたいと思えるよう、また、市外の方にも移住先として本市を選択してもらえるよう、広報紙、ホームページ、フェイスブックやインスタグラムといったSNS等の新たな媒体を積極的に活用するなど、時代の潮流に応じた取組に努めます。

また、瀬戸内海沿岸への移住希望者が増加している中、移住に向けた総合的な支援や都市交流等の機会を活用した効果的な情報提供により、このまに“訪れてみたい、住んでみたい、住み続けたい”と思われる取組を推進します。

さらに、市民の定住を促進するため、様々な分野における施策を推進し、市民の誰もが郷土に誇りを持ち、住み続けることができるまちづくりに取り組みます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値, 上段=目標値										評価傾向	
	区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		R8
総人口(人)				59,000	58,650	58,300	58,000	57,250	56,500	55,750	55,000	後退
		60,079	59,328	58,558	57,579							
転入者数(人)				1,500	1,450	1,400	1,375	1,360	1,345	1,330	1,322	後退
		1,417	1,545	1,672	1,252							
転出者数(人)				1,715	1,675	1,635	1,601	1,575	1,550	1,525	1,503	前進
		1,773	1,755	1,861	1,649							

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
総人口(人)	未達成	自然減の拡大は、少子高齢化の進んだ現在の人口構造からも、十数年は継続が見込まれるため、若者や子育て世代の周辺地域への流出を抑制するなど引き続き社会減の縮小に資する取組が必要である。
転入者数(人)	未達成	昨年度から大きく後退(△420人)し、特にコロナ禍による国外からの転入者数の割合が減少(12%→5%)している。また地方移住が再注目されているが関東圏からの転入者数の割合に変化はなく、県内の割合は7ポイント増えている。
転出者数(人)	達成	目標は達成したが、転出者に占める県内転出者数の割合は昨年度から増加(56%→61%)しているため、転出先などの詳細な調査・分析を踏まえた施策・事業の再検討が必要である。

D 活動指標の設定

*移住者数は移住理由のアンケート調査(市民課)より

指標名	単位	実績値										
		区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
移住相談件数	件		119	120	105	93						
移住者数 ※	人		100	66	51	131						
SNS登録件数	件		3,551	5,013	6,404	7,754						

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

総合計画に示した将来人口では、たまの長期人口ビジョンの考え方を準拠し、計画の最終年度となる令和8年度の目標人口を約5万5千人と設定し、達成に向けた条件として、合計特殊出生率の上昇及び若い世代の転出抑制、子育て世帯の転入増加の目標を掲げている。また、第2期たまの創生総合戦略においても、結婚・出産・子育ての希望を叶える施策を重点化し、若者・子育て世帯の転出抑制や定住促進につながる取り組みを継続していく。このうち、結婚支援事業については、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、結婚に伴う新生活に係るコスト(家賃や引っ越し費用等)を補助する「新婚新生活支援事業」の実施に向け、検討を進める。

本市の特長である、「移住コンシェルジュと連携した移住支援」に関連した取組等では転出者数については目標達成するなど一定の成果をあげているが、コロナ禍の影響もあって転入者数については目標値を下回っており、総合戦略に掲げた人口減少抑制につながる施策・事業の着実な実施と効果検証にもとづく時代のニーズに沿った事業の磨き上げ・深化しながら取組を継続する。

シティセールスの推進では、第2期総合戦略で焦点をあてている若者や子育て世代に、若者版広報紙の制作協力やSNSを活用した旬で話題性のある情報について双方向型の発信を行い、地元への愛着心や認知度、都市イメージの向上など、まちのイメージアップを目指した取組を継続している。また、広報たまではプレゼント企画を実施し、紙面に関するアンケートを元に市民の声を生かしたより良い広報紙づくりを進め、市民のニーズを把握しながら必要な情報提供を継続していく。